

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名
431001	熊本県	熊本市

(1)民間委託

項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			全国(指定都市)実施率	委託率
本庁舎の清掃			100.0%	
本庁舎の夜間警備	○	退職不補充を基本とし、再任用職員や民間活力の活用を促しつつ、直営業務(技能労働職)のあり方について、総合的に検討を行っている。	90.0%	
案内・受付			94.7%	
電話交換			89.5%	
公用車運転	○	退職不補充を基本とし、再任用職員や民間活力の活用を促しつつ、直営業務(技能労働職)のあり方について、総合的に検討を行っている。	90.0%	
し尿収集			88.2%	
一般ごみ収集			100.0%	
学校給食(調理)			100.0%	
学校給食(運搬)			100.0%	
学校用務員事務	○	退職不補充を基本とし、再任用職員や民間活力の活用を促しつつ、直営業務(技能労働職)のあり方について、総合的に検討を行っている。	35.0%	
水道メーター検針			95.0%	
道路維持補修・清掃等			100.0%	
ホームヘルパー派遣			100.0%	
在宅配食サービス			100.0%	
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	
ホームページ作成・運営			100.0%	
調査・集計			89.5%	

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定	→	予定時期	平成31年10月
窓口業務の民間委託	委託状況	委託有			

【参考】 全国(指定都市) 実施率 45.0% 委託率 90.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務	【参考】
実施済	委託有		首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計		全国(指定都市) 実施率 80.0% 委託率 65.0%

「家族不字無し」及び「首長部局未設置団体(未実施の理由)は、「家族不字あり」の団体は「家族不字時期」を記述してください。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 ○ → 業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

施設名	公有施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							全国(指定都市)実施率	委託率
体育館	13	4	30.8%	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれるため、また、指定管理者が十分に人材確保が図れないため。	7	継続な運営を主体的に実施し、業務内容により自治体職員が主体となるべきものと判断。	92.1%	
競技場(野球場、テニスコート等)	30	6	20.0%	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれるため、また、指定管理者が十分に人材確保が図れないため。	20	継続な運営を主体的に実施し、業務内容により自治体職員が主体となるべきものと判断。	65.1%	
プール	5	4	80.0%		0		94.9%	
海水浴場	0	0					33.3%	
宿泊施設(ホテル、観光ホテル等)	0	0			0		92.9%	
体育施設(公園、市民センター、山の家等)	0	0			0		92.3%	
キャンプ場等	0	0					81.0%	
産業情報提供施設	2	2	100.0%		0		86.9%	
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		91.7%	
開放型研究施設等	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると判断したため。	2	継続な運営を主体的に実施し、業務内容により自治体職員が主体となるべきものと判断。	87.5%	
大規模公園	10	3	30.0%	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれるため、また、指定管理者が十分に人材確保が図れないため。	7	継続な運営を主体的に実施し、業務内容により自治体職員が主体となるべきものと判断。	51.7%	
公営住宅	127	127	100.0%		0		70.2%	
駐車場	7	2	28.6%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	1	継続な運営を主体的に実施し、業務内容により自治体職員が主体となるべきものと判断。	88.1%	
大規模公園、斎場等	8	1	12.5%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	0		31.4%	
図書館	5	2	40.0%	運営時期について比較検討を済ませているため。	3	継続な運営を主体的に実施し、業務内容により自治体職員が主体となるべきものと判断。	24.2%	
博物館(博物館、歴史博物館等)	11	1	9.1%	直営で運営すべき施設であると判断したため、また、指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれるため、指定管理者が十分に人材確保が図れないため。	7	継続な運営を主体的に実施し、業務内容により自治体職員が主体となるべきものと判断。	49.3%	
公民館、市民会館	137	74	54.0%		22	継続な運営を主体的に実施し、業務内容により自治体職員が主体となるべきものと判断。	47.3%	
文化会館	8	4	50.0%	直営で運営すべき施設であると判断したため。	5	継続な運営を主体的に実施し、業務内容により自治体職員が主体となるべきものと判断。	85.9%	
倉庫、研修所(市民センターを含む)	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると判断したため。	2	継続な運営を主体的に実施し、業務内容により自治体職員が主体となるべきものと判断。	63.2%	
特別養護老人ホーム	0	0			0		92.3%	
介護支援センター	0	0			0		100.0%	
福祉・保健センター	15	12	80.0%	直営で運営すべき施設であると判断したため。	0		86.3%	
児童クラブ、学童館等	70	1	1.4%	直営で運営すべき施設であると判断したため、また、指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	65	継続な運営を主体的に実施し、業務内容により自治体職員が主体となるべきものと判断。	70.9%	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】
		自治体クラウド 単独クラウド			実施率(指定都市) 自治体クラウド 0.0% 単独クラウド 25.0%
実施予定	→	類型	実施予定時期		
		自治体クラウド 単独クラウド			
検討中	○	検討状況	今年度、クラウド化の実施に向けた、検討を業務委託で実施する予定である。		
未実施	→	実施しない理由			

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	—	→	策定予定時期	—
-----	---	------	---	---	--------	---

【参考】 策定割合(全国(指定都市)) 100.0%

(7)地方公会計の整備

統一の6G基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	作成予定	—	→	作成完了予定年度	—
--------------------------------	-----	---	------	---	---	----------	---

【参考】 作成割合(全国(指定都市)) 95.0%

(注)統一の6G基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)作成済の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
432024	熊本県	八代市	都市 Ⅲ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			95.8%	98.6%
案内・受付			90.0%	91.2%
電話交換	現状維持		100.0%	94.2%
公用車運転			100.0%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)			86.2%	68.3%
学校給食(運搬)			92.6%	91.2%
学校用務員事務			26.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.2%	97.7%
調査・集計			96.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐させている事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	6	2	33.3%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	0		57.7%	15.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	16	5	31.3%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	0		54.1%	25.3%
プール	2	1	50.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	0		62.3%	50.0%
海水浴場	0	0			0		33.3%	0.0%
宿泊施設 (ホテル、観光ホテル等)	0	0			0		100.0%	85.7%
休養施設 (公園遊具、登山口営業)	6	5	83.3%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	0		92.9%	84.6%
キャンプ場等	4	1	25.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	0		61.3%	68.6%
産業情報提供施設	2	1	50.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	0		83.3%	80.0%
展示施設、見本市施設	2	2	100.0%		0		81.3%	50.0%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	40.0%
大規模公園	0	0			0		50.7%	38.9%
公営住宅	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	0		9.4%	10.7%
駐車場	5	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	0		41.3%	14.3%
大規模公園、茶場等	1	0	0.0%	コスト増が見込まれる物、特許を要し、古い施設の維持管理費が高くなる等。	0		35.1%	20.0%
図書館	3	3	100.0%		0		16.0%	13.5%
博物館 (歴史、科学、自然等)	7	4	57.1%	直営で運営すべき施設である。	2	歴史文化財・国定など貴重な文化財を収蔵・展示する施設としての性格上、設置者が責任をもって管理するためには自治体職員が常駐する必要がある。	27.4%	22.0%
公民館、市民会館	2	1	50.0%	(公庫制) 現在(建築費が償却)と一括になっており、指定管理者を分別に行うことが難しい。	1	(公庫制) 指定管理者制度の導入が難しい。	30.3%	10.3%
文化会館	4	2	50.0%	直営で運営すべき施設である。	2	指定管理者の業務以外である職業的接客を運営で実施するため、文化施設の運営方針を策定し、市のホームページ上で文化施設として文化の発信基盤としての役割を担っていることとしている。	65.3%	52.2%
客宿所、研修所等 (市民の集いの場)	4	3	75.0%		0		57.6%	50.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	0.0%
介護支援センター	0	0			0		57.1%	50.0%
福祉・保健センター	14	9	64.3%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	2	施設利用者の業務以外が自治体職員の仕事の大半を占めている。	55.4%	60.5%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	指定管理者料が少額になるため導入が見込めない。	0		23.5%	24.4%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	—
------	-----	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
24.1%	41.4%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	委託率
実施済	委託予定無し	○	○	○	○	○	○	○	○	65.5%	0.0%
										全国(市区町村分)	委託率
										27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」と、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が9万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施状況	○	【参考】	
		実施率(類似団体)	単独クラウド
実施済	○	3.4%	18.5%
実施予定	→	全国	単独クラウド
		23.6%	38.3%
検討中	→	検討状況	
未実施	→	実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定時期	
-----	---	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
53.7%	99.6%		

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成完了予定年度	
-------------------------------	-----	---	---	----------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
48.1%	82.8%		

【注1】統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請しているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。
【注2】「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
432032	熊本県	人吉市	都市 I-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			0.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			92.0%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			96.6%	96.9%
学校給食(調理)			70.8%	68.3%
学校給食(運搬)			95.5%	91.2%
学校用務員事務			53.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.7%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			92.3%	97.7%
調査・集計			95.2%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公的施設数	新年度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	2	100.0%		0		40.5%	15.2%
競技場 (野球場、テニスコート等)	8	8	100.0%		0		38.4%	25.3%
プール	1	1	100.0%		0		52.2%	50.0%
海水浴場	0	0			0		11.1%	0.0%
宿泊体養施設 (ホテル、保養所等)	0	0			0		81.8%	85.7%
休養施設 (公園、児童遊園等)	0	0			0		57.1%	84.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	都市公園の位置づけであり、直営で運営すべき施設である。	0		40.7%	68.6%
産業情報提供施設	0	0			0		87.5%	80.0%
展示施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	50.0%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	40.0%
大規模公園	3	0	0.0%	直営で運営すべき施設である。	0		26.5%	38.9%
公営住宅	23	0	0.0%	適切な法人について検討を要する。	0		3.8%	10.7%
駐車場	0	0			0		21.4%	14.3%
大規模遊園、茶場等	0	0			0		19.0%	20.0%
図書館	1	0	0.0%	指定管理の導入については、検討中である。現在の図書館は、市民サービス(文化施設)内に併設されていることから、併設の維持が求められる必要があると考える。	1		10.4%	13.5%
博物館 (歴史、民俗、自然、動物等)	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれる。	1		10.2%	22.0%
公民館、市民会館	7	0	0.0%	未検討	0		14.1%	10.3%
文化会館	1	0	0.0%	指定管理の導入は、検討中である。ただし、施設の老朽化に伴う改修が完了していることが前提となるであろうと考える。	1		62.5%	52.2%
会館、研修所等 (市民会館等)	0	0			0		46.7%	50.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	0.0%
介護支援センター	0	0			0		75.0%	50.0%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		1		47.1%	60.5%
児童クラブ、児童館等	0	0			0		4.0%	24.4%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	未定
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し			

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)		
設置率	委託率	実施率	委託率
3.1%	21.9%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村分)	25.0%	0.0%
類似(市区町村分)	27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		自治体クラウド 単独クラウド		
実施予定	→	類型	実施予定時期	
		自治体クラウド 単独クラウド		
検討中	○	検討状況	実施時期もあわせて検討中である。	
未実施	→	実施しない理由		

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	15.6%
単独クラウド	34.4%
全国	
自治体クラウド	23.6%
単独クラウド	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	------	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
96.9%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準はその初年度の開始時点である。
(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード*	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
432041	熊本県	荒尾市	都市 II-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			94.9%	91.2%
電話交換			98.1%	94.2%
公用車運転	○	市長車の運転と随行業務は職員及び任用職員が行い、スクールバスの運転業務は非常勤職員が行っている。今後の業務の性質に応じて効率的な運用を行う。	85.7%	88.1%
し尿収集			98.4%	97.9%
一般ごみ収集			98.2%	96.9%
学校給食(調理)			96.3%	68.3%
学校給食(運搬)			98.1%	91.2%
学校用務員事務			60.0%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し → 予定時期

窓口業務の民間委託

委託状況 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率
14.9%	31.1%	11.9%
		委託率
		22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 実施予定無し

委託状況 委託予定無し

対象部署

首長部局	企業局	教育委員会	その他
給与	旅費	福利厚生	財務会計

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
37.8%	5.4%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」に、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記入してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

今後、業務集約の必要性や効果等を検討する予定である。

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	前年度職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	7	2	28.6%	指定管理者を導入していない理由(理由を複数回答可)であり、制度の導入は、定額給付金の指定管理者へ移らせて委託しているため。	0		65.4%	15.2%
競技場 (野球場、テニスコート等)	7	7	100.0%		0		71.6%	25.3%
プール	1	1	100.0%		0		69.3%	50.0%
海水浴場	0	0			0		33.3%	0.0%
宿泊休業施設 (ホテル、観光旅館等)	0	0			0		91.7%	85.7%
休業施設 (公民館、第一山の堂等)	0	0			0		66.7%	84.6%
キャンプ場等	0	0			0		48.6%	68.6%
産業情報提供施設	0	0			0		69.4%	80.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		30.8%	50.0%
開放型研究施設等	1	0	0.0%	商工会館等との関連団体で補完する管理組合に管理を委託しているため。	0		25.0%	40.0%
大規模公園	0	0			0		50.8%	38.9%
公営住宅	7	0	0.0%	都市事例や指定管理者制度の導入効果を今後調査検討予定。	0		8.3%	10.7%
駐車場	1	0	0.0%	社会福祉や職員の療養施設等、既に大部分の業務を民間委託しており、指定管理者制度を導入しても受入る余裕に余裕がないため。	0		68.0%	14.3%
大規模公園、茶場等	1	0	0.0%	施設の維持管理については既に民間委託を行っている。	0		49.5%	20.0%
図書館	1	1	100.0%		0		22.1%	13.5%
博物館 (美術館、手紙館、歴史館、動物園等)	0	0			0		32.0%	22.0%
公民館、市民会館	5	5	100.0%		0		21.6%	10.3%
文化会館	1	1	100.0%		0		68.3%	52.2%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		42.9%	50.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	0.0%
介護支援センター	0	0			0		58.8%	50.0%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		62.9%	60.5%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	児童センターは人材開発センターと併設しており、引き継ぎ児童センターは市営の児童センターと併設して一体的に管理しているため、引き継ぎ児童センターで運営する予定である。	1		23.0%	24.4%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

類型

自治体クラウド	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
単独クラウド		

実施予定

類型

自治体クラウド	実施予定時期
単独クラウド	

検討中

検討状況

未実施 ○

実施しない理由

クラウド化を検討した経緯があるが、現在より費用が高額となること見込まれたため、見送ったところである。

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
13.5%	45.9%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 ○

策定予定

策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済 ○

作成予定

作成完了予定年度

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
29.7%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都合、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
432059	熊本県	水俣市	都市 I-3

(1)民間委託

業務種別	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			0.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			92.0%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			96.6%	96.9%
学校給食(調理)	○	アレルギー対応等、責任と安全管理が厳格なため、作業内容把握のため、今後も直営で運営する。	70.8%	68.3%
学校給食(運搬)	○	アレルギー対応等、責任と安全管理が厳格なため、作業内容把握のため、今後も直営で運営する。	95.5%	91.2%
学校用務員事務			53.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.7%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			92.3%	97.7%
調査・集計			95.2%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

施設種別	公の施設数	施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	5	5	100.0%		0		40.5%	15.2%
競技場 (野球場、サッカー場等)	3	3	100.0%		0		38.4%	25.3%
プール	2	2	100.0%		0		52.2%	50.0%
海水浴場	1	0	0.0%	監視業務のみの事業であるため指定管理者を導入する予定はない。	0		11.1%	0.0%
宿泊施設 (ホテル、保養所等)	0	0			0		81.8%	85.7%
保養施設 (公民館、老人交楽等)	1	1	100.0%		0		57.1%	84.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	平成28年度までは指定管理者を導入したが、利用者の自己管理による危険・騒音などから施設としてはいずれのみの管理となるため導入は見送っている。	0		40.7%	68.6%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		87.5%	80.0%
展示場施設、見本市施設	1	0	0.0%	専門的知識が必要で、現在もボランティアで専門業者からの協力を持っており、指定管理に向かない。	1	【水俣市】 職員が所属した家づくり暮らし方等、市の環境施策に係る事業もやっていることから自治体職員の配置が必要。	0.0%	50.0%
開放型研究施設等	1	0	0.0%	【水俣市】 平成28年度から開始した施設であるため、当面の間は直営により運営する必要がある。	1	【水俣市】 平成28年度から開始した施設であるため、当面の間は直営により運営する必要がある。	0.0%	40.0%
大規模公園	0	0			0		26.5%	38.9%
公営住宅	17	0	0.0%	小規模であるため指定管理者の応募が見込めない。	0		3.8%	10.7%
駐車場	1	0	0.0%	駐車場の自治体職員管理・夜間警備のみの管理であるため指定管理者の導入の必要性がない。 なお、駐車場の事業と競争採算は別途委託を行っている。	0		21.4%	14.3%
大規模公園、茶場等	0	0			0		19.0%	20.0%
図書館	1	0	0.0%	通常の図書館業務以外に独自の事業も展開しており指定管理者による運営は困難。	1	通常の図書館業務以外に独自の事業も展開しているため。	10.4%	13.5%
博物館 (美術館、歴史館、動物園等)	3	2	66.7%		1	【水俣市】 水俣市の歴史を伝えるに活かし、環境問題への情報発信に資する事業を行うこととが重要で運営することが重要。	10.2%	22.0%
公民館、市民会館	2	1	50.0%		1	【公民館】 指定管理者の導入の検討はしていない。	14.1%	10.3%
文化会館	1	1	100.0%		0		62.5%	52.2%
寄宿所、研修所等 (児童の施設を含む)	0	0			0		46.7%	50.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	0.0%
介護支援センター	0	0			0		75.0%	50.0%
福祉・保健センター	2	2	100.0%		0		47.1%	60.5%
児童クラブ、学童館等	3	3	100.0%		0		4.0%	24.4%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し			

BPRの手法を用いた業務分析	取組状況	→	業務改革効果	
----------------	------	---	--------	--

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
3.1%	21.9%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【実施予定無し】及び【首長部局未設置団体】は「未実施の理由」と、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析	取組状況	→	業務改革効果	
----------------	------	---	--------	--

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
25.0%	0.0%	27.2%	2.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
			自治体クラウド 単独クラウド	平成25年度	平成39年度以降

実施予定		→	類型	実施予定時期
			自治体クラウド 単独クラウド	

検討中		→	検討状況	
-----	--	---	------	--

未実施		→	実施しない理由	
-----	--	---	---------	--

類似団体		全国(類似団体)	
実施率	単独クラウド	実施率	単独クラウド
15.6%	34.4%	23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.6%		

(7)地方会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
96.9%	82.8%		

【注1】統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

【注2】「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、従業員ごとなどに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
432067	熊本県	玉名市	都市 II-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	
		類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃		100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備		100.0%	98.6%
案内・受付		93.5%	91.2%
電話交換		95.7%	94.2%
公用車運転		88.7%	88.1%
し尿収集		100.0%	97.9%
一般ごみ収集		97.3%	96.9%
学校給食(調理)		75.3%	68.3%
学校給食(運搬)		98.6%	91.2%
学校用務員事務		34.5%	35.1%
水道メーター検針		100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等		96.1%	96.9%
ホームヘルパー派遣		100.0%	98.8%
在宅配食サービス		100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持		100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営		98.5%	97.7%
調査・集計		95.5%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況		業務改革効果	

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
12.8%	33.3%	11.9%	22.4%

類似団体	
実施率	委託率
41.0%	6.4%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局		対象業務					
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【実施予定無し】及び【首長部局未設置団体】は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が万人未満の団体は回答不要】

給与事務、共済事務等は集約化している。アウトソーシングの検討も行ったが、有償に對しての費用対効果は期待できない。

類似団体	
実施率	委託率
41.0%	6.4%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体	全国(市区町村分)
							委託率	委託率
体育館	5	5	100.0%		0		40.8%	15.2%
競技場(野球場、テニスコート等)	12	12	100.0%		0		40.1%	25.3%
プール	2	2	100.0%		0		50.3%	50.0%
海水浴場	0	0			0		15.2%	0.0%
宿泊休業施設(ホテル、宿泊施設等)	1	1	100.0%		0		87.7%	85.7%
休業施設(飲食店等、商店の営業)	1	1	100.0%		0		82.5%	84.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		72.3%	68.6%
産業情報提供施設	0	0			0		78.4%	80.0%
展示場施設、見本市施設	1	0	0.0%	展示スペースの狭さや駐車場がないなどの理由から、指定管理者制度にそぐわないと判断している。	0		61.1%	50.0%
開放型研究施設等	2	1	50.0%	指定管理者及び公益施設等指定管理者施設を併用しており、併用した当該施設の機能を維持する予定であるため。	0		36.4%	40.0%
大規模公園	2	2	100.0%		0		51.3%	38.9%
公営住宅	31	0	0.0%	業務委託を実施しており、指定管理者制度への移行については現在の業務内容や体制等を総合的に判断し、実施しないこととした。	0		22.4%	10.7%
駐車場	5	0	0.0%	現状は無料で開催しており、指定管理者制度の導入に適さない判断したため。	0		27.1%	14.3%
大規模公園、斎場等	0	0			0		33.3%	20.0%
図書館	3	0	0.0%	現在、窓口業務の業務委託を実施しているが、図書館の利用者が多いことにより、指定管理者制度の導入が難しいと判断している。	0		14.3%	13.5%
博物館(美術館、動物園等)	1	0	0.0%	継続的な資料の収集、保管、調査、研究等が求められる業務であり、指定による運営が求められるため。	1		32.3%	22.0%
公民館、市民会館	5	1	20.0%	公民館は、地域活動の拠点と位置付けており、文化交流や地域活動の拠点としての役割などを行うため、今後も指定で運営予定と判断したため。	4		19.8%	10.3%
文化会館	0	0			0		51.7%	52.2%
会館、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		47.3%	50.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		85.7%	0.0%
介護支援センター	0	0			0		71.4%	50.0%
福祉・保健センター	6	4	66.7%	1施設は支所機能等集約化に向け工事中であり、完成後は保健センター機能を果たすよう検討中であるため。	1		56.3%	60.5%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	コスト増が見込まれるため。	1		20.6%	24.4%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
実施予定		実施予定時期	
検討中		検討状況	
未実施	○	実施しない理由	

類似団体		全国	
実施率(クラウド)	単独クラウド	実施率	単独クラウド
15.4%	28.9%	23.6%	38.3%

類似団体		全国	
実施率(クラウド)	単独クラウド	実施率	単独クラウド
15.4%	28.9%	23.6%	38.3%

クラウドを行うには、連携網の整備が必要だが、玉名市(熊本県)には他のクラウド実施団体のような連携網は整備されていない。また、市民サービスの利便性を高めるため、業務システムに独自仕様を盛り込んでいるが、クラウド化を実施した場合は、システムの変更が容易となり、サービスの改善が期待される。

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	策定予定時期
-----	---	------	--------

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	100.0%	99.6%

(7)地方会計の整備

統一の基準による財務書類の作成済	○	作成予定	作成完了予定年度
------------------	---	------	----------

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	91.0%	82.8%

(注1)統一の基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、従業員ごとにより行方を行う(日々仕訳)により平成30年度中に当該事業の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
432083	熊本県	山鹿市	都市 II-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			93.5%	91.2%
電話交換			95.7%	94.2%
公用車運転			88.7%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			97.3%	96.9%
学校給食(調理)			75.3%	68.3%
学校給食(運搬)			98.6%	91.2%
学校用務員事務			34.5%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.1%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			98.5%	97.7%
調査・集計		新たに付いた市民課員について、集計等の業務を移行する必要が生じたため	95.5%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	15	1	6.7%	未導入施設については、経費等に乏しく、受け手となる業者が見込めないとの見解が変更されないため	0		40.8%	15.2%
競技場(野球場、テニスコート等)	11	1	9.1%	未導入施設については、経費等に乏しく、受け手となる業者が見込めないとの見解が変更されないため	0		40.1%	25.3%
プール	1	1	100.0%	導入の施設については、経費等に乏しく、受け手となる業者が見込めないとの見解が変更されないため	0		50.3%	50.0%
海水浴場	0	0			0		15.2%	0.0%
宿泊体養施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		87.7%	85.7%
休養施設(公園等、スポーツ広場等)	1	1	100.0%		0		82.5%	84.6%
キャンプ場等	3	3	100.0%		0		72.3%	68.6%
産業情報提供施設	0	0			0		78.4%	80.0%
農水増施設、見本市施設	0	0			0		61.1%	50.0%
開放型研究施設等	0	0			0		36.4%	40.0%
大規模公園	1	1	100.0%		0		51.3%	38.9%
公営住宅	45	0	0.0%	規模が小さく、受け手となる業者が見込めないとの見解が変更されないため	0		22.4%	10.7%
駐車場	0	0			0		27.1%	14.3%
大規模霊園、斎場等	1	1	100.0%		0		33.3%	20.0%
図書館	2	0	0.0%	図書館は、人材的な不足が見込めないことから利用者が増加するに備え、人材的な不足を解消し、指定管理者の導入に十分な対応のため、安定的に指定サービスを提供できるように業者が望ましい	2	施設責任者として必要	14.3%	13.5%
博物館(歴史・民俗・自然等)	1	0	0.0%	規模が小さく受け手となる業者が見込めないとの見解が変更されないため	1	施設責任者として必要	32.3%	22.0%
公民館、市民会館	12	1	8.3%	地区公民館は直営とするという見解が変更されないため	0		19.8%	10.3%
文化会館	1	1	100.0%		0		51.7%	52.2%
合宿所、研修所等(県庁舎を除く)	1	0	0.0%	廃止予定のため	1		47.3%	50.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		85.7%	0.0%
介護支援センター	0	0			0		71.4%	50.0%
福祉・保健センター	4	3	75.0%	未導入の施設については、直営で運営すべきという見解が変更されないため	1	職員である保健師を常駐させて業務に当たらせている	56.3%	60.5%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	規模が小さく受け手となる業者が見込めないとの見解が変更されないため	4	施設責任者として必要	20.6%	24.4%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託有
取組状況		委託率	
		12.8%	33.3%

【参考】 類似団体 全額(市区町村分)
 設置率 委託率 実施率 委託率
 41.0% 6.4%
 27.2% 2.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況		対象部局		対象業務		【参考】	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費
取組状況		業務改革効果		福利厚生	財務会計	実施率	委託率
				27.2%	2.8%		

【参考】 類似団体 委託率
 41.0% 6.4%
 27.2% 2.8%

※「家族予定無し」及び「首長部局未設置団体(未実施の理由)」、「家族予定あり」の団体は「家族予定時期」を記入してください。
 (人口が5万人未満の団体は回答不要)

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済		実施予定		検討中		未実施		【参考】	
	○	自治体クラウド	単独クラウド	実施時期	平成26年度	自治体クラウドへの移行時期		実施率(類似団体)	
								自治体クラウド	単独クラウド
								15.4%	26.9%

【参考】 全国
 自治体クラウド 単独クラウド
 23.6% 38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済		策定予定		策定予定時期	
	○				

【参考】 類似団体 全国(市区町村分)
 策定割合 策定割合
 100.0% 99.6%

(7)地方公会計の整備

作成済		作成予定		作成完了予定年度	
	○				

【参考】 類似団体 全国(市区町村分)
 作成割合 作成割合
 91.0% 82.8%

(注1)統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)
 (注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
432105	熊本県	菊池市	都市 I-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			81.3%	91.2%
電話交換			95.7%	94.2%
公用車運転			87.2%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)	○	毎食、現状維持の方針としている。	78.8%	68.3%
学校給食(運搬)			96.2%	91.2%
学校用務員事務			25.0%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			93.9%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			95.7%	97.7%
調査・集計			95.8%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐させている事に対する考え方	【参考】	
						自治体職員常駐施設数	類似団体委託率
体育館	12	1	8.3%	指定管理料が少額となり応募が見込めないため。	0	31.6%	15.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	6	0	0.0%	指定管理料が少額となり応募が見込めないため。	1	43.0%	25.3%
プール	4	0	0.0%	指定管理料が少額となり応募が見込めないため。	0	40.7%	50.0%
海水浴場	0	0			0	28.6%	0.0%
宿泊休業施設 (ホテル、観光ホテル等)	0	0			0	87.5%	85.7%
休業施設 (公民館等、山・山の会等)	2	2	100.0%		0	83.5%	84.6%
キャンプ場等	0	0			0	67.6%	68.6%
産業情報提供施設	0	0			0	81.5%	80.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	60.7%	50.0%
開放型研究施設等	0	0			0	0.0%	40.0%
大規模公園	1	0	0.0%	公園施設の担当課が複数あるため指定管理の範囲の選定に苦慮しているため。	0	27.5%	38.9%
公営住宅	28	0	0.0%	指定管理料試算等の準備作業が完了していないため。	0	4.4%	10.7%
駐車場	0	0			0	24.6%	14.3%
大規模公園、茶場等	0	0			0	9.6%	20.0%
図書館	4	0	0.0%	公立図書館は、無償で本を貸すだけでなく、資料の収集や整理、保存など重要な役割を担っているため。	4	21.0%	13.5%
博物館 (美術館、博物館、動物博物館)	2	2	100.0%		0	29.1%	22.0%
公民館、市民会館	9	5	55.6%	指定管理できる施設は限られており、現在の状況・方針ではこれ以上指定管理できる施設はないため。	4	19.3%	10.3%
文化会館	2	2	100.0%		0	33.3%	52.2%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0	48.6%	50.0%
特別養護老人ホーム	1	0	0.0%	現在施設の長寿化を計画しているため。	1	100.0%	0.0%
介護支援センター	0	0			0	71.4%	50.0%
福祉・保健センター	5	5	100.0%		0	48.0%	60.5%
児童クラブ、学童館等	6	6	100.0%		0	21.5%	24.4%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託率	—

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	委託率	実施率	委託率
設置率	13.0%	25.9%	11.9%
委託率	—	—	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】

類似団体	委託率	実施率	委託率
設置率	18.5%	3.7%	—
委託率	—	—	2.8%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド 単独クラウド	平成28年度	
実施予定		→	類型	実施予定時期	
		→	自治体クラウド 単独クラウド		
検討中		→	検討状況		
未実施		→	実施しない理由		

【参考】

実施率(類似団体)	単独クラウド	自治体クラウド
全国	14.8%	44.4%
自治体クラウド	23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	策定割合	策定割合
作成割合	100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体	作成割合	作成割合
作成割合	88.9%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
432113	熊本県	宇土市	都市 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 委託率	本県(市区町村分) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			84.2%	91.2%
電話交換			91.2%	94.2%
公用車運転			91.7%	88.1%
し尿収集			98.8%	97.9%
一般ごみ収集			97.3%	96.9%
学校給食(調理)			65.7%	68.3%
学校給食(運搬)			93.3%	91.2%
学校用務員事務			24.3%	35.1%
水道メーター検針			99.1%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.4%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.3%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.6%	97.7%
調査・集計			95.1%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公有施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体 委託率	本県(市区町村分) 委託率
体育館	7	2	28.6%	指定管理者制度をめぐって、委託業者への人員が不足する。また、施設の規模と利用単価を考慮し、直営で運営すべきと考える。	0		31.8%	15.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	1	1	100.0%		0		42.9%	25.3%
プール	2	2	100.0%		0		45.8%	50.0%
海水浴場	0	0			0		6.2%	0.0%
宿泊休業施設 (ホテル、旅館等)	0	0			0		97.3%	85.7%
休業施設 (公民館、公民館等)	0	0			0		72.3%	84.6%
キャンプ場等	0	0			0		50.6%	68.6%
産産情報提供施設	0	0			0		78.9%	80.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		82.4%	50.0%
開放型研究施設等	0	0			0		33.3%	40.0%
大規模公園	0	0			0		35.3%	38.9%
公営住宅	10	0	0.0%	入居者や家賃の決定、修繕・増築・諸事依頼などで忙しすぎて、十分な業務が多く、市の業務量が軽減されないことから導入が進んでいない。	0		7.8%	10.7%
駐車場	0	0			0		25.7%	14.3%
大規模公園、斎場等	0	0			0		24.2%	20.0%
図書館	1	0	0.0%	導入については、現状平準率や財政状況等の基本方針に基づいて指定管理者制度以外の方法も検討し、導入している。	1	将来的には指定管理者等の民間協力を受けた運営が望ましいと思われる。	13.9%	13.5%
博物館 (歴史、民俗、動物等)	0	0			0		29.1%	22.0%
公民館、市民会館	12	2	16.7%	公民館は社会教育の中枢施設であり、地域コミュニティの中心でもあり、行政がしっかりと運営すべきである。	1	中央の役割は市の役割を履行するのみの役割を担い、指導を行うとともに、予算の執行、施設の管理、自治体職員が行うべき業務を行っている。	20.2%	10.3%
文化会館	0	0			0		29.2%	52.2%
合宿所、研修所等 (青少年の健全育成)	0	0			0		47.5%	50.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		73.7%	0.0%
介護支援センター	0	0			0		62.3%	50.0%
福祉・保健センター	2	2	100.0%		0		48.6%	60.5%
児童クラブ、児童館等	0	0			0		11.5%	24.4%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
設置率	14.3%
委託率	13.4%
実施率	11.9%
委託率	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施予定無し	委託予定無し	→	対象業務
--------	--------	---	------

対象業務

対象業務	対象業務	対象業務	対象業務	対象業務	対象業務	対象業務	対象業務
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	実施率	委託率
類似団体	24.4%	0.0%
全国(市区町村分)	27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記入してください。
【人口が5万人未満の団体の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
-----	---	---	------	---------------

実施予定

実施予定	○	→	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
------	---	---	------	---------------

検討中

検討中	○	→	検討状況	次年度以降の検討予定
-----	---	---	------	------------

未実施

未実施	○	→	実施しない理由	
-----	---	---	---------	--

【参考】

実施率(類似団体)	自治体クラウド	単独クラウド
自治体クラウド	26.1%	37.0%
単独クラウド	23.6%	38.3%

全国

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○	→	策定予定	策定予定時期
-----	---	---	------	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	100.0%
策定割合	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一納付金による財務業務の作成状況(一般会計等財務業務)

作成済	○	→	作成予定	作成完了予定年度
-----	---	---	------	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	84.0%
作成割合	82.8%

(注1)統一納付金による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の額、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務業務の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
432121	熊本県	上天草市	都市 I-1

(1)民間委託

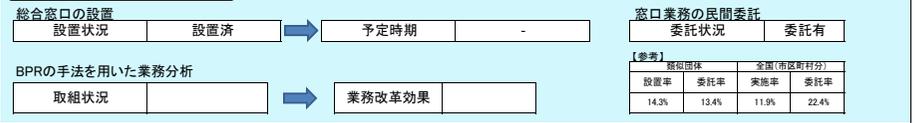
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			84.2%	91.2%
電話交換			91.2%	94.2%
公用車運転			91.7%	88.1%
し尿収集			98.8%	97.9%
一般ごみ収集			97.3%	96.9%
学校給食(調理)	○	民間委託に当たっては、保護者等の理解が必要。	65.7%	68.3%
学校給食(運搬)	○	理解を促して検討する必要がある。	93.3%	91.2%
学校用務員事務	○	民間委託には馴染まないとの認識。	24.3%	35.1%
水道メーター検針			99.1%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.4%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.3%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.8%	97.7%
調査・集計			95.1%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

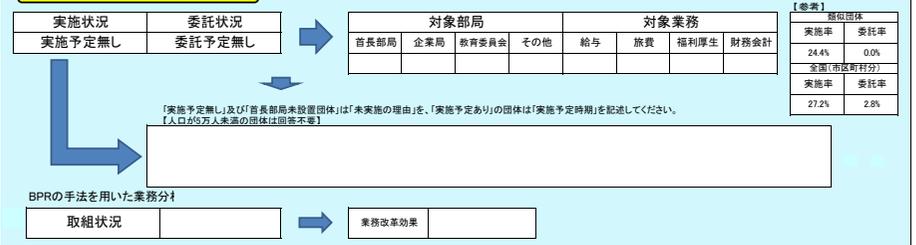
(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	11	2	18.2%	施設規模及び施設の立地条件から、委託条件が厳しくなることが予想されることから直営管理とするもの。	0		31.8%	15.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	2	2	100.0%		0		42.9%	25.3%
プール	0	0			0		45.8%	50.0%
海水浴場	0	0			0		6.2%	0.0%
宿泊体養施設 (ホテル、保養所等)	0	0			0		97.3%	85.7%
休養施設 (公園遊歩、登山口管理等)	2	2	100.0%		0		72.3%	84.6%
キャンプ場等	4	4	100.0%		0		50.8%	68.6%
産業情報提供施設	0	0			0		78.9%	80.0%
展示施設、見本市施設	0	0			0		82.4%	50.0%
開放型研究施設等	0	0			0		33.3%	40.0%
大規模公園	0	0			0		35.3%	38.9%
公営住宅	20	0	0.0%	直営の方が、管理の課題多様化に対応し、適正かつ合理的に事業を行えるため。	0		7.8%	10.7%
駐車場	0	0			0		25.7%	14.3%
大規模畫廊、茶場等	1	0	0.0%	施設の老朽化により、施設整備を先に実施し、その後検討する。	1	指定管理者制度の導入に当たっては、施設の老朽化への対応が必要であり、費用対効果も低い。	24.2%	20.0%
図書館	4	0	0.0%	コストや利用状況等を考慮すると直営で運営すべきと考えたため。	4	指定管理者制度の導入に当たっては、施設の老朽化への対応が必要であり、費用対効果も低い。	13.9%	13.5%
博物館 (歴史、民俗、自然科学、動物等)	2	1	50.0%	文書館等ミュージアム(博物館)から25年目を迎え、老朽化による設備劣化の危険を併せて考え、指定管理者制度に移行する方針で検討中。	1	文書館等ミュージアム(博物館)の向上、労働者の管理運営を民間のノウハウにより推進するため、指定管理者制度への移行に検討する事案を急急に進めたい。	29.1%	22.0%
公民館、市民会館	14	0	0.0%	指定管理者制度の導入に当たっては、施設の老朽化への対応が必要であり、費用対効果も低い。	0		20.2%	10.3%
文化会館	0	0			0		29.2%	52.2%
会館、研修所等 (市民の集いの場)	0	0			0		47.5%	50.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		73.7%	0.0%
介護支援センター	0	0			0		62.3%	50.0%
福祉・保健センター	4	4	100.0%		0		48.6%	60.5%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		11.5%	24.4%

(3)窓口業務



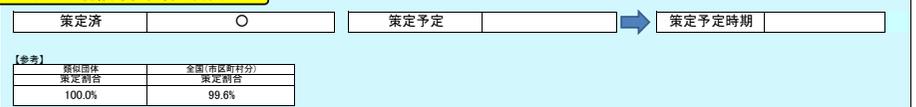
(4)庶務業務の集約化



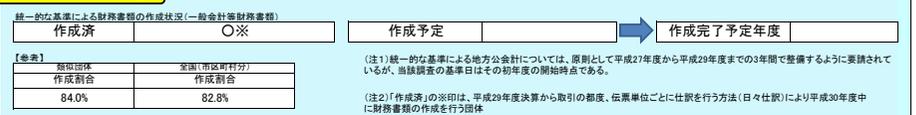
(5)自治体情報システムのクラウド化



(6)公共施設等総合管理計画



(7)地方公会計の整備



地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
432130	熊本県	宇城市	都市 II-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			93.5%	91.2%
電話交換			95.7%	94.2%
公用車運転			88.7%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			97.3%	96.9%
学校給食(調理)			75.3%	68.3%
学校給食(運搬)			98.6%	91.2%
学校用務員事務	○	委託の予定なし。	34.5%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.1%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			98.5%	97.7%
調査・集計			95.5%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	【参考】		
						自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	7	4	57.1%	将来的には指定管理者制度を導入する予定であり、現在は施設中の施設。	2	施設の維持管理に必要なため、将来的にはすべての体育館に指定管理者を導入する予定。	40.8%	15.2%
競技場(野球場、人工芝コート等)	8	1	12.5%	将来的には指定管理者制度を導入する予定。	0	施設の維持管理に必要なため、夏季期間のみの営業であるため、当面は直営を維持する。	40.1%	25.3%
プール	3	1	33.3%	指定管理者制度を導入していないプールは、夏季期間のみの営業であるため、当面は直営を維持する。	2	施設の維持管理に必要なため、夏季期間のみの営業であり、当面は直営を維持する。	50.3%	50.0%
海水浴場	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入する予定指定管理者が少額であるため、当面は直営を維持する。	0		15.2%	0.0%
宿泊休業施設(ホテル、観光ホテル等)	0	0			0		87.7%	85.7%
休業施設(公民館等、山・山の堂等)	1	1	100.0%		0		82.5%	84.6%
キャンプ場等	0	0			0		72.3%	68.6%
産業情報提供施設	0	0			0		78.4%	80.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		61.1%	50.0%
開放型研究施設等	0	0			0		36.4%	40.0%
大規模公園	2	0	0.0%	将来的には近隣の体育施設等と併せて、指定管理者を導入する予定。	0		51.3%	38.9%
公営住宅	46	0	0.0%	指定管理者を含め、検討中だが現在のところ直営で運営すべき施設と考えている。	0		22.4%	10.7%
駐車場	1	0	0.0%	指定管理者制度によりコスト増が見込まれたため、導入の検討していない。	0		27.1%	14.3%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		33.3%	20.0%
図書館	4	0	0.0%	非営利施設であり、当面は直営を維持する。	4	施設の維持管理に必要であるため。	14.3%	13.5%
博物館(歴史、民俗、自然、動物等)	1	0	0.0%	図書館との複合施設であり、当面は直営を維持する予定。	1	施設の維持管理、美術品の管理等に必要であるため。	32.3%	22.0%
公民館、市民会館	7	2	28.6%	非営利施設であり、当面は直営を維持する。	5	施設の維持管理に必要であるため。	19.8%	10.3%
文化会館	0	0			0		51.7%	52.2%
合宿所、研修所等(夏かき等の夏をむく)	0	0			0		47.3%	50.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		85.7%	0.0%
介護支援センター	0	0			0		71.4%	50.0%
福祉・保健センター	7	5	71.4%	直営で維持すべき施設であると考えており、導入の検討をしていない。	2	保健センターでは保健事業を行っており、職員の常駐が必要である。	56.3%	60.5%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	統廃合を含め、直営化を検討中。	3	将来的な直営化を検討しているが、現在は直営で運営しており、職員の常駐が必要である。	20.6%	24.4%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定	委託状況	委託有
	→		
取組状況	○	業務改革効果	○

BPRの手法を用いた業務分析

(4)庶務業務の集約化

実施状況		委託状況		対象部局		対象業務		【参考】	
実施予定	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
	→								
取組状況	○	業務改革効果		○					

BPRの手法を用いた業務分析

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済		実施時期		自治体クラウドへの移行時期		【参考】	
	○	自治体クラウド	単独クラウド	実施予定時期		自治体クラウド	単独クラウド
						15.4%	26.9%
実施予定		自治体クラウド	単独クラウド			23.6%	38.3%
検討中		検討状況				全国	
未実施		実施しない理由					

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	策定予定時期
【参考】			
類似団体策定割合	100.0%	全国(市区町村)策定割合	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		作成完了予定年度	
作成済	○	作成予定	
【参考】			
類似団体作成割合	91.0%	全国(市区町村)作成割合	82.8%

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその前年度の開始時点である。
(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
432148	熊本県	阿蘇市	都市 I-1

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
		100.0%	99.7%
本庁舎の清掃		100.0%	98.6%
本庁舎の夜間警備		84.2%	91.2%
案内・受付		91.2%	94.2%
電話交換		91.7%	88.1%
公用車運転		98.8%	97.9%
し尿収集		97.3%	96.9%
一般ごみ収集		65.7%	68.3%
学校給食(調理)		93.3%	91.2%
学校給食(運搬)		24.3%	35.1%
学校用務員事務		99.1%	99.1%
水道メーター検針		96.4%	96.9%
道路維持補修・清掃等		100.0%	98.8%
ホームヘルパー派遣		100.0%	99.9%
在宅配食サービス		98.3%	99.5%
情報処理・市内情報システム維持		96.8%	97.7%
ホームページ作成・運営		95.1%	96.2%
調査・集計			

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】	
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由
体育館	9	22.2%	利用率に対し収益性が低い。
競技場 (野球場、サッカーコート等)	9	33.3%	利用率に対し収益性が低い。
プール	1	100.0%	
海水浴場	0	0%	
宿泊休業施設 (ホテル、旅館等)	1	100.0%	
休業施設 (公園遊具、湯・山の営業)	1	0%	直営で運営すべき施設である
キャンプ場等	2	50.0%	
産業情報提供施設	4	75.0%	直営で運営すべき施設である
展示場施設、見本市施設	0	0%	
開放型研究施設等	0	0%	
大規模公園	1	100.0%	
公営住宅	31	0%	直営で運営すべき施設である
駐車場	1	100.0%	
大規模公園、茶場等	0	0%	
図書館	2	0%	直営で運営すべき施設である
博物館 (美術館、博物館、動物園等)	0	0%	
公民館、市民会館	6	0%	直営で運営すべき施設である
文化会館	0	0%	
合宿所、研修所等 (青少年の夏をむく)	0	0%	
特別養護老人ホーム	0	0%	
介護支援センター	0	0%	
福祉・保健センター	4	0%	直営で運営すべき施設である
児童クラブ、児童館等	3	0%	直営で運営すべき施設である

(3)窓口業務		【参考】	
設置状況	設置予定無し	類似団体委託状況	委託予定無し
		14.3%	13.4%

総合窓口の設置

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果

(4)庶務業務の集約化		【参考】	
実施状況	委託状況	類似団体実施率	委託率
		24.4%	0.0%

実施状況: 実施予定無し

委託状況: 委託予定無し

対象部局: 首長部局, 企業局, 教育委員会, その他

対象業務: 給与, 旅費, 福利厚生, 財務会計

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化		【参考】	
実施済	実施予定	類似団体実施率(クラウド)	単独クラウド
		23.6%	38.3%

実施済: 〇

実施予定: 〇

検討中: 〇

未実施: 〇

実施時期: 平成26年度

自治体クラウドへの移行時期

実施率(類似団体): 自治体クラウド 23.6%, 単独クラウド 38.3%

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済	策定予定	類似団体策定割合	全国策定割合
		100.0%	99.6%

策定済: 〇

策定予定: 〇

作成済: 〇

作成予定: 〇

作成完了予定年度: 〇

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成済	作成予定	類似団体作成割合	全国(市区町村)作成割合
		84.0%	82.8%

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済: 〇

作成予定: 〇

作成完了予定年度: 〇

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
432156	熊本県	天草市	都市 II-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	本県(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			93.5%	91.2%
電話交換			95.7%	94.2%
公用車運転			88.7%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			97.3%	96.9%
学校給食(調理)			75.3%	68.3%
学校給食(運搬)			98.6%	91.2%
学校用務員事務	○	学校主事については、小中学校30校中、市正職員が1名いるが、退職後は非常勤職員で対応することとしている。	34.5%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.1%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			98.5%	97.7%
調査・集計			95.5%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	導入施設数	導入率	前年度以降、導入していない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐させている事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	本県(市区町村)委託率
体育館	51	1	2.0%	本県の施設は指定管理者による利用料収入が見込めない。本県指定管理者については、平成29年度から指定管理者制度を導入する予定である。	1	施設の予約管理及び維持管理業務があり、休日期間の対応も必要なため担当者置き対応しているが、指定管理者の導入も検討すべきであると考えている。	40.8%	15.2%
競技場(野球場、テニスコート等)	75	0	0.0%	本県の施設は指定管理者による利用料収入が見込めない。本県指定管理者(指定管理者)による(予約管理)は平成29年度から指定管理者制度を導入する予定である。	1	施設の予約管理及び使用料の徴収業務があり、休日期間の対応も必要なため担当者置き対応しているが、指定管理者の導入も検討すべきであると考えている。	40.1%	25.3%
プール	2	0	0.0%	大卒の施設は指定管理者に見合う使用料収入が見込めない。	2	情報期間が3ヶ月あり、指定管理者による利用料収入が見込めない。	50.3%	50.0%
海水浴場	14	0	0.0%	指定管理により実施するほどの業務内容がないため。また、主な利用シーズンが夏場に限定されており利用料収入が少ないため。	0		15.2%	0.0%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	1	1	100.0%		0		87.7%	85.7%
休業施設(公民館、公民館等)	6	6	100.0%		0		82.5%	84.6%
キャンプ場等	7	4	57.1%	指定管理により実施するほどの業務内容がないため。また、主な利用シーズンが夏場に限定されており利用料収入が少ないため。	0		72.3%	68.6%
産業情報提供施設	0	0			0		78.4%	80.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		61.1%	50.0%
開放型研究施設等	0	0			0		36.4%	40.0%
大規模公園	3	0	0.0%	指定管理者制度をめぐってコスト増が見込まれるため、現状のまま運営で運営すべきである。	0		51.3%	38.9%
公営住宅	98	98	100.0%		0		22.4%	10.7%
駐車場	2	0	0.0%	指定管理者制度を導入するような施設ではないため。	0		27.1%	14.3%
大規模霊園、家相等	4	1	25.0%	有り施設は、単独の利用者も少ない。特に施設については、50名程度の利用、受付が限られている。指定管理者を想定していることから、新施設稼働に併せて導入する計画である。	0		33.3%	20.0%
図書館	4	0	0.0%	現在、他市の動向を観望中。	4	1)利益追求によるフルタイム業務の専門性のあるサービスの提供 2)業務委託に比べ、責任感やモチベーションが確保できない 3)文化財資料等を扱うことから、全面的な指定管理は、難しい。開業業務や受付、ミュージアムショップ(売場)の部分的導入等を検討中。	14.3%	13.5%
博物館	12	0	0.0%	文化財資料等を扱うことから、全面的な指定管理は、難しい。開業業務や受付、ミュージアムショップ(売場)の部分的導入等を検討中。	8	文化財資料等を扱うことから、全面的な指定管理は、難しい。開業業務や受付、ミュージアムショップ(売場)の部分的導入等を検討中。	32.3%	22.0%
公民館、市民会館	10	0	0.0%	1)観光客の受け入れに限定されており、単独の公費でも平成29年度に事業計画内に含まれているため導入の計画は立てていない。 2)指定管理の導入は、市民の利便に特化した公民館として事業を展開しており、この事業を単独の施設として行うのが最善だと考えている。	10	指定管理の導入は、市民の利便に特化した公民館として事業を展開しており、この事業を単独の施設として行うのが最善だと考えている。	19.8%	10.3%
文化会館	2	2	100.0%		0		51.7%	52.2%
合宿所、研修所等(市民会館を含む)	2	1	50.0%	地域との連携ができていないため	0		47.3%	50.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		85.7%	0.0%
介護支援センター	0	0			0		71.4%	50.0%
福祉・保健センター	15	9	60.0%	施設内に課が設置されており、導入する必要がないため。	4	資料館の健康づくりの推進事業を実施している。	56.3%	60.5%
児童クラブ、学習館等	6	3	50.0%	指定管理料が少額になったため導入が見込めないため	3	指定管理料が見込めない施設は自治体職員で対応する	20.6%	24.4%

(3)窓口業務

総合窓口の設置
設置状況 設置予定 → 予定時期 平成31年4月

窓口業務の民間委託
委託状況 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析
取組状況 → 業務改革効果

類似団体		本県(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率
12.8%	33.3%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況 → 対象部局

実施済 委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○	○	○	○	○	○

【参考】類似団体
実施率 委託率
41.0% 6.4%

【参考】本県(市区町村)
実施率 委託率
27.2% 2.8%

「家族予定無し」及び「首長部局未設置団体(未実施の理由)」、「家族予定あり」の団体は「家族予定時期」を記入してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析
取組状況 → 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 実施予定 検討中 未実施

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	平成36年度

検討状況

実施しない理由

全国	
自治体クラウド	単独クラウド
15.4%	26.9%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 策定予定 → 策定予定時期

類似団体		全国(市区町村)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.6%		

(7)地方会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)
作成済 作成予定 → 作成完了予定年度

類似団体		全国(市区町村)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
91.0%	82.8%		

【注1】統一した基準による財務書類については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

【注2】「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
432164	熊本県	合志市	都市 II-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付	○	自分の関係が維持の予定	94.9%	91.2%
電話交換	○	自分の関係が維持の予定	98.1%	94.2%
公用車運転	○	市バス、スクールバスのバス業務のみ専任職員を置いていますが、現在のところ民間委託を導入する予定はない。	85.7%	88.1%
し尿収集			98.4%	97.9%
一般ごみ収集			98.2%	96.9%
学校給食(調理)	○	2021年4月開始予定の分譲型給食の給食調理業務委託委託を専任職員で行う。学校給食センターの調理業務については、当面現状のまま運営で行う。	96.3%	68.3%
学校給食(運搬)	○	学校給食センターの調理業務に付帯する運搬業務のままで運営で行う。学校給食センターの調理業務に付帯する運搬業務のままで運営で行う。	98.1%	91.2%
学校用務員事務	○	今後も専任非常勤職員で対応する予定	60.0%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	6	0	0.0%	指定管理について、利用状況、使用料収入、維持管理費等から検討している。	4	予約受付や施設管理のため必要がある。	65.4%	15.2%
競技場(野球場、テニスコート等)	10	0	0.0%	指定管理について、利用状況、使用料収入、維持管理費等から検討している。	0		71.6%	25.3%
プール	1	1	100.0%		0		69.3%	50.0%
海水浴場	0	0			0		33.3%	0.0%
宿泊休業施設(ホテル、温泉施設等)	0	0			0		91.7%	85.7%
休業施設(公民館、道の駅等)	1	1	100.0%		0		66.7%	84.6%
キャンプ場等	0	0			0		48.6%	68.6%
産業情報提供施設	0	0			0		69.4%	80.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		30.8%	50.0%
開放型研究施設等	0	0			0		25.0%	40.0%
大規模公園	0	0			0		50.8%	38.9%
公営住宅	18	0	0.0%	将来的には、指定管理者制度または委託をしたいと検討中	0		8.3%	10.7%
駐車場	0	0			0		68.0%	14.3%
大規模公園、茶場等	0	0			0		49.5%	20.0%
図書館	3	3	100.0%		0		22.1%	13.6%
博物館(美術館、民俗館、動物博物館)	0	0			0		32.0%	22.0%
公民館、市民会館	6	0	0.0%	指定管理について、利用状況、使用料収入、維持管理費等から検討している。	6	予約受付や施設管理のため必要がある。	21.6%	10.3%
文化会館	1	0	0.0%	指定管理について、利用状況、使用料収入、維持管理費等から検討している。	1		68.3%	52.2%
合宿所、研修所(夏かき等の夏をむく)	0	0			0		42.9%	50.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	0.0%
介護支援センター	0	0			0		58.8%	50.0%
福祉・保健センター	3	3	100.0%		0		62.9%	60.5%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	現時点では指定管理者を導入する予定はない。	0		23.0%	24.4%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況: 設置済 設置済

設置済の予定時期:

窓口業務の民間委託

委託状況: 委託済 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況: → 業務改革効果:

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
実施予定無し	委託予定無し								

【参考】類似団体委託率: 37.8%, 委託率: 5.4%

【参考】全国(市区町村)分: 実施率: 27.2%, 委託率: 2.8%

※「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

現在、給与管理など、集約されている業務も少なく、外部委託等の検討が行われている状況です。また、本市は人口規模に対し、職員数が少なく、勤務件数も少ないため、総務事務センターの設置までは至らず、体制的に集約化を行っていないと見られます。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況: → 業務改革効果:

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施状況	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】実施率(類似団体)	
			自治体クラウド	単独クラウド
実施済	○	平成18年度	13.5%	45.9%
実施予定		実施予定時期	23.6%	38.3%
検討中		検討状況		
未実施		実施しない理由		

(6)公共施設等総合管理計画

策定済: 策定予定: 策定済

策定済の策定予定時期:

【参考】類似団体策定割合: 100.0%, 全国(市区町村)分策定割合: 99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済: 作成予定: 作成完了予定年度:

【参考】類似団体作成割合: 29.7%, 全国(市区町村)分作成割合: 82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
433489	熊本県	美里町	町村 III-1

(1)民間委託				【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率		
		100.0%	99.7%		
		100.0%	98.6%		
		83.3%	91.2%		
		90.9%	94.2%		
		86.5%	88.1%		
		97.7%	97.9%		
		98.0%	96.9%		
○	正職員在籍中は、直営を維持し、その後は臨時職員により対応を予定している。ただし、委託するかどうかを今後検討する。	57.6%	68.3%		
		89.8%	91.2%		
○	正職員在籍中は、直営を維持し、その後は臨時職員により対応を予定している。ただし、委託するかどうかを今後検討する。	35.0%	35.1%		
		100.0%	99.1%		
		93.3%	96.9%		
		93.3%	98.8%		
		100.0%	99.9%		
		100.0%	99.5%		
		98.2%	97.7%		
		100.0%	98.2%		

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】		
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
2	1	50.0%		施設は一般市民が利用しない。指定管理による導入を検討して今後の再導入を検討する。(施設は専任職員により運営し、導入しなかったため)	25.0%	15.2%
2	1	50.0%	指定管理料が少額となるため応募が見込めないため。		28.1%	25.3%
1	1	100.0%			23.1%	50.0%
0	0				0.0%	0.0%
1	1	100.0%			88.6%	85.7%
1	1	100.0%			94.3%	84.6%
2	1	50.0%	指定管理料が少額となるため応募が見込めないため		53.1%	68.6%
0	0				66.7%	80.0%
0	0				0.0%	50.0%
0	0				0.0%	40.0%
0	0				48.6%	38.9%
13	0	0.0%	コスト増が見込まれるため。		4.8%	10.7%
2	0	0.0%	指定管理料が少額となるため利用が見込めないため。		21.5%	14.3%
0	0				9.1%	20.0%
0	0				7.3%	13.5%
0	0				16.3%	22.0%
2	0	0.0%	指定管理料が少額となるため応募が見込めないため。	施設は専任職員により運営し、導入し、利用による収入も少ないことから指定管理の取引の導入は見込めないため、今後も導入予定はない。	5.3%	10.3%
1	1	100.0%			15.6%	52.2%
0	0				58.8%	50.0%
0	0				75.0%	0.0%
0	0				22.2%	50.0%
2	2	100.0%			43.9%	60.5%
0	0				11.6%	24.4%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	-
------	-----	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	-	→	業務改革効果	-
------	---	---	--------	---

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率
6.3%	18.8%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施予定無し	-	→	取組状況	-	→	業務改革効果	-
--------	---	---	------	---	---	--------	---

委託状況

-	
---	--

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
------	-----	-------	-----	----	----	------	------

対象業務

-	-	-	-	-	-	-	-
---	---	---	---	---	---	---	---

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
実施率	委託率	実施率	委託率
15.6%	0.0%	27.2%	2.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

○	→	実施済	-
---	---	-----	---

実施予定

-	→	実施予定	-
---	---	------	---

検討中

-	→	検討中	-
---	---	-----	---

未実施

-	→	未実施	-
---	---	-----	---

類型

-	-	-
---	---	---

実施時期

-	-	-
---	---	---

自治体クラウドへの移行時期

-	-	-
---	---	---

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
35.9%	34.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

○	→	策定済	-
---	---	-----	---

策定予定

-	→	策定予定	-
---	---	------	---

策定予定時期

-	-
---	---

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
策定割合	策定割合		
100.0%	99.6%		

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成済	-
-----	---	---	-----	---

作成予定

-	→	作成予定	-
---	---	------	---

作成完了予定年度

-	-
---	---

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
作成割合	作成割合		
68.8%	82.8%		

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
433641	熊本県	玉東町	町村 II-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			60.0%	91.2%
電話交換			83.3%	94.2%
公用車運転			86.1%	88.1%
し尿収集			98.6%	97.9%
一般ごみ収集			95.2%	96.9%
学校給食(調理)	○	現在の体制維持	55.0%	68.3%
学校給食(運搬)	○	現在の体制維持	86.1%	91.2%
学校用務員事務			42.1%	35.1%
水道メーター検針			98.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			95.3%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0%	99.5%
ホームページ作成・運営	○	現在の体制維持	94.0%	97.7%
調査・集計			94.7%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】		
						自治体職員常駐施設数	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	1	0	0.0%			0	14.3%	15.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	2	0	0.0%	指定管理者制度の導入を予定していないため		0	17.1%	25.3%
プール	0	0				0	17.1%	50.0%
海水浴場	0	0				0	35.7%	0.0%
宿泊休業施設 (ホテル、観光旅館等)	0	0				0	84.4%	85.7%
休業施設 (公民館、山・山の堂等)	0	0				0	100.0%	84.6%
キャンプ場等	0	0				0	45.9%	68.6%
産業情報提供施設	0	0				0	0.0%	80.0%
展示場施設、見本市施設	0	0				0	87.5%	50.0%
開放型研究施設等	0	0				0	0.0%	40.0%
大規模公園	0	0				0	33.3%	38.9%
公営住宅	3	0	0.0%	指定管理者制度の導入を予定していないため		0	0.0%	10.7%
駐車場	0	0				0	7.5%	14.3%
大規模公園、茶場等	0	0				0	9.3%	20.0%
図書館	0	0				0	9.2%	13.5%
博物館 (美術館、博物館、動物園等)	0	0				0	8.7%	22.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	指定管理者制度の導入を予定していないため	職員が常駐しているが、施設管理が主ではなく教育委員会事務局-公民館事務所の事務所があるため、専任職員は少ない。	1	20.1%	10.3%
文化会館	0	0				0	18.5%	52.2%
合宿所、研修所等 (夏かそのを兼ねる)	0	0				0	30.6%	50.0%
特別養護老人ホーム	0	0				0	45.5%	0.0%
介護支援センター	0	0				0	25.0%	50.0%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	指定管理者制度の導入を予定していないため	職員が常駐しているが、施設管理が主ではなく保健センター事務局があるため、専任職員は少ない。	1	26.0%	60.5%
児童クラブ、学童館等	0	0				0	18.5%	24.4%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況		業務改革効果	

【参考】		類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率	実施率	委託率
9.3%	6.5%	11.9%	22.4%		

(4)庶務業務の集約化

実施状況		委託状況		対象部局		対象業務		【参考】	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
BPRの手法を用いた業務分析		BPRの手法を用いた業務分析		取組状況		業務改革効果		実施率	
								委託率	
								実施率	
								委託率	
								実施率	
								委託率	

【参考】類似団体
実施率 9.3% 委託率 0.0%
全国(市区町村)分
実施率 27.2% 委託率 2.8%

[実施予定無し]及び[首長部局未設置]は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】	
	自治体クラウド			自治体クラウド	単独クラウド
実施予定	類型	実施予定時期		全国	
	自治体クラウド			自治体クラウド	単独クラウド
検討中	検討状況			実施しない理由	
	○				
未実施	実施しない理由				

【参考】実施率(類似団体)
自治体クラウド 36.4% 単独クラウド 25.2%
全国
自治体クラウド 23.6% 単独クラウド 38.3%

検討中：当初か導入しているベンダーから自治体へ導入したところ連携費等が年より高額になったと聞き、詳細なシステムの構築費用や運用コスト等について検討を行った。また、次回のリリース時期(年度)にコスト等についての再検討を行う予定。

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	策定予定時期
【参考】			
類似団体		全国(市区町村)分	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.6%		

(7)地方公会計の整備

統一な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済	○	作成予定	作成完了予定年度
【参考】			
類似団体		全国(市区町村)分	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
83.2%	82.8%		

(注1)統一な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
433675	熊本県	南関町	町村 II-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			96.6%	99.7%
本庁舎の夜間警備			98.2%	98.6%
案内・受付			33.3%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			92.0%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			98.3%	96.9%
学校給食(調理)			61.1%	68.3%
学校給食(運搬)			88.1%	91.2%
学校用務員事務			24.2%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.3%	96.9%
ホームヘルパー派遣			98.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			98.6%	99.5%
ホームページ作成・運営			98.1%	97.7%
調査・集計			100.0%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						自治体職員常駐施設数	類似団体委託率
体育館	1	0	0.0%	前年度以降、導入が進んでいない理由	0	9.1%	15.2%
競技場(野球場、サッカーコート等)	1	0	0.0%	小規模な施設であるので、指定管理は適さない。	0	21.5%	25.3%
プール	1	0	0.0%	小規模な施設であるので、指定管理は適さない。	0	25.5%	50.0%
海水浴場	0	0			0	0.0%	0.0%
宿泊休業施設(ホテル、宿泊施設等)	0	0			0	93.2%	85.7%
休業施設(飲食店、商店の営業)	1	1	100.0%		0	69.6%	84.6%
キャンプ場等	0	0			0	67.3%	68.6%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0	75.0%	80.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	83.3%	50.0%
開放型研究施設等	1	1	100.0%		0	66.7%	40.0%
大規模公園	0	0			0	23.7%	38.9%
公営住宅	10	0	0.0%	直営ですべき施設であると判断	0	5.2%	10.7%
駐車場	0	0			0	16.1%	14.3%
大規模公園、茶場等	0	0			0	9.5%	20.0%
図書館	1	0	0.0%	直営ですべき施設であると判断	1	5.6%	13.5%
博物館(美術館、博物館、動物園等)	0	0			0	10.7%	22.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	直営ですべき施設であると判断	1	9.0%	10.3%
文化会館	0	0			0	30.0%	52.2%
合宿所、研修所等(青少年の会をむく)	0	0			0	61.5%	50.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0	60.0%	0.0%
介護支援センター	0	0			0	66.7%	50.0%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	職員での運営が望ましいと考える。	1	31.0%	60.5%
児童クラブ、学童館等	0	0			0	6.7%	24.4%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	庁舎建設の際に検討す
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し			

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】		類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率	実施率	委託率
2.8%	5.6%	11.9%	22.4%		

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
実施率	委託率	実施率	委託率
12.5%	0.0%	27.2%	2.8%

※実施予定無し及び(首長部局未設置団体)は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
			自治体クラウド	平成28年度	
			単独クラウド		

【参考】

実施率(類似団体)		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
12.5%	43.1%	23.6%	38.3%

実施予定

→	類型	実施予定時期
	自治体クラウド	
	単独クラウド	

検討中

→	検討状況
---	------

未実施

→	実施しない理由
---	---------

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.6%		

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
84.7%	82.8%		

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
433683	熊本県	長洲町	町村 IV-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			96.4%	98.6%
案内・受付			50.0%	91.2%
電話交換			71.4%	94.2%
公用車運転			88.2%	88.1%
し尿収集			95.5%	97.9%
一般ごみ収集			93.5%	96.9%
学校給食(調理)			67.7%	68.3%
学校給食(運搬)			92.3%	91.2%
学校用務員事務			34.8%	35.1%
水道メーター検針			97.1%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.3%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.8%	97.7%
調査・集計			90.3%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】		
						自治体職員常駐施設数	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	1	1	100.0%			0	12.2%	15.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	1	1	100.0%			0	31.3%	25.3%
プール	1	1	100.0%			0	23.7%	50.0%
海水浴場	0	0				0	0.0%	0.0%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉旅館等)	0	0				0	100.0%	85.7%
休業施設 (公民館、道の駅等)	1	0	0.0%	指定管理者制度でコスト削減が見込めない		0	78.4%	84.6%
キャンプ場等	0	0				0	73.3%	68.6%
産業情報提供施設	0	0				0	85.7%	80.0%
展示場施設、見本市施設	0	0				0	70.0%	50.0%
開放型研究施設等	0	0				0	0.0%	40.0%
大規模公園	0	0				0	36.4%	38.9%
公営住宅	3	0	0.0%	今後施設の変更とあわせて検討していくため		0	0.0%	10.7%
駐車場	1	1	100.0%			0	18.2%	14.3%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	現時点で指定管理による効果が見られないと判断しているため		0	10.0%	20.0%
図書館	1	0	0.0%	現時点で指定管理による効果が見られないと判断しているため	専任職員は、臨時・非常勤職員にて対応している。指定管理者導入に合わせて検討する。	1	18.4%	13.5%
博物館 (美術館、博物館、動物博物館)	0	0				0	20.8%	22.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	現在施設を担当する事務所が施設内にあるため、常駐となっていない。	現在施設を担当する事務所が施設内にあるため。	1	24.0%	10.3%
文化会館	1	1	100.0%			0	38.1%	52.2%
合宿所、研修所等 (夏休みの会をむ)	1	0	0.0%	継業者が少なくコスト削減が見込めない		0	60.0%	50.0%
特別養護老人ホーム	0	0				0	40.0%	0.0%
介護支援センター	1	0	0.0%	当面直営の方針であるため		0	54.5%	50.0%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	指定管理者制度導入によるコスト削減が見込めないため		0	58.7%	60.5%
児童クラブ、児童館等	4	0	0.0%	指定管理者制度導入によるコスト削減が見込めないため		4	12.4%	24.4%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定	→	予定時期	未定
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し			

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】		類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率	実施率	委託率
15.4%	12.8%	11.9%	22.4%		

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
実施率	委託率	実施率	委託率
17.9%	0.0%	27.2%	2.8%

※実施予定無し及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
			自治体クラウド 単独クラウド	平成23年度	平成35年度

実施予定		→	類型	実施予定時期
			自治体クラウド 単独クラウド	

検討状況

検討中		→	実施しない理由
-----	--	---	---------

実施しない理由

未実施		→	実施しない理由
-----	--	---	---------

【参考】		実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
33.3%	33.3%	23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】		全国(市区町村)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.6%		

(7)地方公会計の整備

統一の基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

【参考】		全国(市区町村)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
87.2%	82.8%		

(注1)統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
433691	熊本県	和水町	町村 Ⅲ-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			96.8%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			88.9%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			96.7%	96.9%
学校給食(調理)	○	現在、再評価場による直営を行っており、方針変更の予定はない。	69.0%	68.3%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務			33.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.4%	97.7%
調査・集計			94.7%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

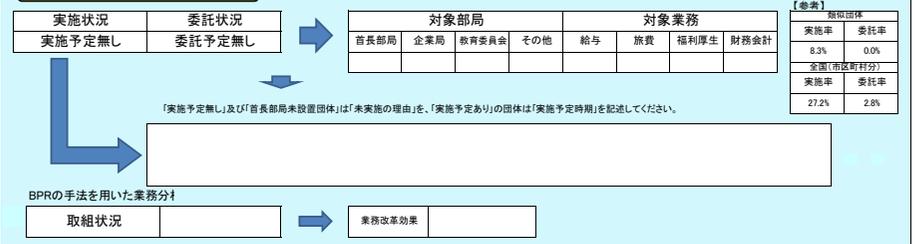
(2)指定管理者制度等の導入

	公的施設数	新年度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
体育館	2	0	0.0%	現在、管理人を雇用して安価な維持管理ができていたため。	0		13.5%	15.2%
競技場 (野球場、テニスコート等)	5	0	0.0%	現在、管理人を雇用して安価な維持管理ができていたため。	0		27.5%	25.3%
プール	0	0	0.0%		0		29.4%	50.0%
海水浴場	0	0	0.0%		0		0.0%	0.0%
宿泊体養施設 (ホテル、保養所等)	0	0	0.0%		0		75.0%	85.7%
休養施設 (公民館、老人会館等)	2	2	100.0%		0		62.5%	84.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		0.0%	68.6%
産業情報提供施設	2	2	100.0%		0		0.0%	80.0%
展示施設、見本市施設	0	0	0.0%		0		0.0%	50.0%
開放型研究施設等	0	0	0.0%		0		0.0%	40.0%
大規模公園	0	0	0.0%		0		0.0%	38.9%
公営住宅	6	0	0.0%	今後、検討していきたい。	0		0.0%	10.7%
駐車場	0	0	0.0%		0		0.0%	14.3%
大規模遊園、茶場等	1	0	0.0%	現在、管理人を雇用して安価な維持管理ができていたため。	0		0.0%	20.0%
図書館	2	0	0.0%	図書館は小規模であり、現在、平日は所長が日直業務の時に常駐している。また、休日には、管理人を雇用して安価な維持管理ができていたため。	2		0.0%	13.5%
博物館	1	0	0.0%	資料館は、小規模なものであるため。	0		0.0%	22.0%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	現在教育委員会の事務所として使用しており、職員が維持管理を行っているため。	2		30.7%	10.3%
文化会館	0	0	0.0%		0		33.3%	52.2%
各宿所、研修所等 (庁舎の別荘含む)	0	0	0.0%		0		50.0%	50.0%
特別養護老人ホーム	1	0	0.0%	住民ニーズが高いため。	1		66.7%	0.0%
介護支援センター	0	0	0.0%		0		54.5%	50.0%
福祉・保健センター	3	1	33.3%	未導入の施設は、団体等の事務所が施設内にあり、この団体が管理しているため。	0		46.8%	60.5%
児童クラブ、児童館等	0	0	0.0%		0		10.0%	24.4%

(3)窓口業務



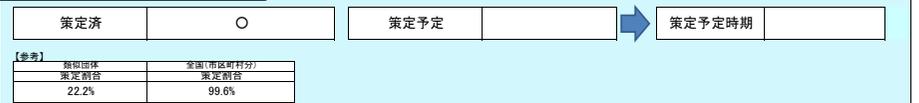
(4)庶務業務の集約化



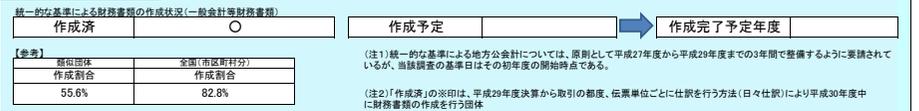
(5)自治体情報システムのクラウド化



(6)公共施設等総合管理計画



(7)地方公会計の整備



地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
434035	熊本県	大津町	町村 V-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			98.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			97.8%	98.6%
案内・受付			80.0%	91.2%
電話交換			93.8%	94.2%
公用車運転			97.4%	88.1%
し尿収集			97.3%	97.9%
一般ごみ収集			97.6%	96.9%
学校給食(調理)			68.2%	68.3%
学校給食(運搬)			93.9%	91.2%
学校用務員事務			29.4%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			95.8%	96.9%
ホームヘルパー派遣			97.4%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・内務情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	2	0	0.0%	前年度以降、導入が進んでいない理由	1	各団体との連携や指定候補者の位置付けなどから、当時は職員常駐が適当と考える。	25.2%	15.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	6	0	0.0%	目的の指定場所の位置付けがあることから、緊急的な対応を考慮すると、直営が有利と考える。	0		35.7%	25.3%
プール	0	0	0.0%	小規模な施設のため、費用対効果等を考慮すると、直営が有利と考える。	0		54.3%	50.0%
海水浴場	0	0	0.0%		0		0.0%	0.0%
宿泊休業施設 (ホテル、観光ホテル等)	0	0	0.0%		0		78.3%	85.7%
休業施設 (公民館等、道の駅等)	0	0	0.0%		0		77.4%	84.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	地元組織等への移管を検討しているため。	0		38.9%	68.6%
産業情報提供施設	0	0	0.0%		0		52.0%	80.0%
展示場施設、見本市施設	0	0	0.0%		0		100.0%	50.0%
開放型研究施設等	0	0	0.0%		0		0.0%	40.0%
大規模公園	0	0	0.0%		0		25.8%	38.9%
公営住宅	16	0	0.0%	施設の老朽化対策を優先しており、指定管理までは至っていない。	0		0.0%	10.7%
駐車場	1	0	0.0%	小規模であり、管理が行いやすい。	0		21.9%	14.3%
大規模公園、茶場等	0	0	0.0%		0		4.8%	20.0%
図書館	1	0	0.0%	図書館の独自性、地域性を十分に検討すべきと考えるため。	1	独自性や利用者ニーズの対応を考慮し、職員を常駐させる体制を取っているが、管理方法については検討が必要。	16.9%	13.6%
博物館 (歴史、民俗、自然、産業、動物等)	2	0	0.0%	専門的な業務の割合が高く、コスト増が見込まれるため。	1	当時は学芸員による運営の管理を維持するが、指定管理についても検討を行う。	25.7%	22.0%
公民館、市民会館	6	0	0.0%	利用状況を見ながら、地元への払い下げも検討している。	1	現在は直営を維持しているが、指定管理を含めた民間委託を検討している。	18.6%	10.3%
文化会館	1	0	0.0%	施設の老朽化に対する検討が必要である。	0		22.5%	52.2%
合宿所、研修所等 (夏かそのまをむ)	0	0	0.0%		0		23.1%	50.0%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%		0		0.0%	0.0%
介護支援センター	0	0	0.0%		0		83.3%	50.0%
福祉・保健センター	2	2	100.0%		0		44.2%	60.5%
児童クラブ、学童館等	6	6	100.0%		0		19.0%	24.4%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託予定無し	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	設置率	委託率	実施率	委託率
全国	11.8%	23.5%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国	11.8%	0.0%
全国	27.2%	2.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド 単独クラウド	平成23年度	
実施予定		→	類型	実施予定時期	
		→	自治体クラウド 単独クラウド		
検討中		→	検討状況		
未実施		→	実施しない理由		

【参考】

実施率(類似団体)	自治体クラウド	単独クラウド
全国	37.3%	37.3%
全国	23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	策定割合	全国(市区町村)策定割合
全国	100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体	作成割合	全国(市区町村)作成割合
全国	92.2%	82.8%

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
434043	熊本県	菊陽町	町村 V-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			98.9%	98.6%
案内・受付			88.5%	91.2%
電話交換			92.7%	94.2%
公用車運転			87.5%	88.1%
し尿収集			98.6%	97.9%
一般ごみ収集			96.5%	96.9%
学校給食(調理)	○	無償提供の必要とし、必要に応じて検討する。	69.2%	68.3%
学校給食(運搬)			82.8%	91.2%
学校用務員事務			38.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.7%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.0%	97.7%
調査・集計			98.7%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	指定管理に適する施設ではないと考えているため。	0		24.0%	15.2%
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	指定管理に適する施設ではないと考えているため。	0		27.0%	25.3%
プール	0	0	0		0		27.4%	50.0%
海水浴場	0	0			0		33.3%	0.0%
宿泊休業施設 (ホテル、旅館等)	0	0			0		88.9%	85.7%
休業施設 (公民館、公民館等)	0	0			0		55.9%	84.6%
キャンプ場等	0	0			0		30.3%	68.6%
産業情報提供施設	0	0			0		64.5%	80.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		30.0%	50.0%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	40.0%
大規模公園	1	0	0.0%	指定管理者制度の導入を検討している	1	専業で運営している現状では、自治体職員の常駐が必要であるため。	16.7%	38.9%
公営住宅	9	0	0.0%	公営住宅の性質上、現状では、直営が適していると考えているため。	0		0.8%	10.7%
駐車場	0	0			0		20.0%	14.3%
大規模公園、斎場等	0	0			0		20.0%	20.0%
図書館	1	0	0.0%	図書館とホールが併設された施設であり、指定管理にあり、一体として導入するが、分けて導入するが、検討事項が多いため。	1	図書館とホールが併設された施設であり、異なる専門性の業務を運行するためには、直営で運営している現状では、自治体職員の常駐が必要であるため。	17.5%	13.5%
博物館 (資料館、博物館、歴史館等)	0	0			0		12.9%	22.0%
公民館、市民会館	7	0	0.0%	公民館は、地域との結びつきが強い施設であり、現状では直営の運営を維持するが検討中。	2	公民館は、地域との結びつきが強い施設であり、地域のまちづくり活動、社会教育等との関連する事業が多いことから、直営の維持が必要であるため。	17.1%	10.3%
文化会館	1	0	0.0%	図書館とホールが併設された施設であり、指定管理にあり、一体として導入するが、分けて導入するが、検討事項が多いため。	1	図書館とホールが併設された施設であり、異なる専門性の業務を運行するためには、直営で運営している現状では、自治体職員の常駐が必要であるため。	40.4%	52.2%
合宿所、研修所等 (県庁舎等)	0	0			0		20.8%	50.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	0.0%
介護支援センター	0	0			0		41.7%	50.0%
福祉・保健センター	3	3	100.0%		0		38.2%	60.5%
児童クラブ、学童館等	12	0	0.0%	全ての児童クラブが併設するNPOの運営に運営を委託しており、指定管理者制度導入については、考えていないため。	0		17.0%	24.4%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
設置率	委託率
14.4%	15.5%
11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	-		首長部局 企業局 教育委員 会 其他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	委託率
21.6%	3.1%
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
			自治体クラウド	平成28年度	
実施予定		→	類型	実施予定時期	
			自治体クラウド		
検討中		→	単独クラウド		
未実施		→	検討状況		
			実施しない理由		

【参考】

実施率(類似団体)
自治体クラウド
単独クラウド
24.7%
30.9%
全国
自治体クラウド
単独クラウド
23.6%
38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
90.7%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
434230	熊本県	南小国町	町村 I-0

(1)民間委託		【参考】	
		類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】			
本庁舎の清掃	直営(※)	99.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備		98.1%	98.6%
案内・受付		100.0%	91.2%
電話交換		100.0%	94.2%
公用車運転		84.4%	88.1%
し尿収集		100.0%	97.9%
一般ごみ収集		95.3%	96.9%
学校給食(調理)		53.8%	68.3%
学校給食(運搬)		84.4%	91.2%
学校用務員事務		51.4%	35.1%
水道メーター検針		96.4%	99.1%
道路維持補修・清掃等		96.6%	96.9%
ホームヘルパー派遣		96.2%	98.8%
在宅配食サービス		99.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持		99.3%	99.5%
ホームページ作成・運営		100.0%	97.7%
調査・集計		94.3%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】	
		類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	公の施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由
競技場	0	0	前年度以降、導入が進んでいない理由
(野球場、サッカーコート等)	0	0	0
プール	1	0	0.0%
			地元中学校が優先利用できる施設となっており、管理を中学校に任せている。
海水浴場	0	0	0
宿泊休業施設(ホテル、温泉施設等)	0	0	0
休業施設(公民館、山・山の堂等)	1	1	100.0%
キャンプ場等	0	0	0
産業情報提供施設	0	0	0
展示場施設、見本市施設	0	0	0
開放型研究施設等	0	0	0
大規模公園	0	0	0
公営住宅	8	0	0.0%
			直営で運営すべき施設と考えており、導入の検討をしていない。
駐車場	0	0	0
大規模公園、茶場等	0	0	0
図書館	0	0	0
博物館(美術館、博物館、動物園等)	0	0	0
公民館、市民会館	2	0	0.0%
			継ぎ番後の学校施設を公民館と設置しており、現状の利用回数が少ないため。
文化会館	0	0	0
合宿所、研修所等(青少年の集まる場)	0	0	0
特別養護老人ホーム	0	0	0
介護支援センター	0	0	0
福祉・保健センター	1	1	100.0%
児童クラブ、児童館等	0	0	0

(3)窓口業務		【参考】	
		類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	予定時期
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	
BPRの手法を用いた業務分析			
取組状況		業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化		【参考】	
		類似団体実施率	全国(市区町村)実施率
実施状況	委託状況	実施率	委託率
実施予定無し	委託予定無し	19.0%	0.0%
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。			
BPRの手法を用いた業務分析			
取組状況		業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化		【参考】	
		自治体クラウド実施率(類似団体)	単独クラウド実施率
実施済	○	27.2%	45.6%
実施予定		23.6%	38.3%
検討中			
未実施			

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
		類似団体作成割合	全国(市区町村)作成割合
策定済	○	策定予定	策定予定時期
【参考】			
作成済	○	作成予定	作成完了予定年度

(7)地方公会計の整備		【参考】	
		類似団体作成割合	全国(市区町村)作成割合
統一の基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	作成予定	作成完了予定年度
【参考】			
作成済	○	作成予定	作成完了予定年度

(注1)統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
434248	熊本県	小国町	町村 II-2

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
		100.0%	99.7%
		100.0%	98.6%
		75.0%	91.2%
		83.3%	94.2%
		91.4%	88.1%
		97.8%	97.9%
		88.7%	96.9%
		41.5%	68.3%
		72.2%	91.2%
		44.1%	35.1%
		100.0%	99.1%
		91.5%	96.9%
		100.0%	98.8%
		100.0%	99.9%
		98.4%	99.5%
		100.0%	97.7%
		100.0%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】	
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由
1	0	0.0%	指定管理にすることでコスト増が見込まれる。
1	0	0.0%	指定管理にすることでコスト増が見込まれる。
0	0		
0	0		
0	0		
0	0		
1	1	100.0%	
0	0		
0	0		
0	0		
0	0		
0	0		
0	0		
0	0		
11	0	0.0%	直営すべき施設であるため
0	0		
0	0		
0	0		
1	0	0.0%	指定管理にすることでコスト増が見込まれる。
1	0	0.0%	指定管理にすることでコスト増が見込まれる。
0	0		
0	0		
1	1	100.0%	
0	0		
0	0		
0	0		
1	1	100.0%	

(3)窓口業務		【参考】	
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	予定時期
			-

窓口業務の民間委託
委託状況 委託予定無し

類似団体	全国(市区町村)
設置率	委託率
6.3%	6.3%
11.9%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析
取組状況 業務改革効果

(4)庶務業務の集約化		【参考】	
実施状況	委託状況	対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	実施率 委託率
			19.0% 0.0%

BPRの手法を用いた業務分析
取組状況 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化		【参考】	
実施済	実施予定	検討中	未実施

実施率(類似団体)
自治体クラウド 41.3% 単独クラウド 33.3%
全国
自治体クラウド 23.6% 単独クラウド 38.3%

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済	策定予定	策定予定時期	作成完了予定年度

類似団体	全国(市区町村)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備		【参考】	
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	作成予定	作成完了予定年度

類似団体	全国(市区町村)
作成割合	作成割合
85.7%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。
(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
434256	熊本県	産山村	町村 I-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			99.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			98.1%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			84.4%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			95.3%	96.9%
学校給食(調理)			53.8%	68.3%
学校給食(運搬)			84.4%	91.2%
学校用務員事務			51.4%	35.1%
水道メーター検針			96.4%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.6%	96.9%
ホームヘルパー派遣			96.2%	98.8%
在宅配食サービス			99.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			94.3%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						自治体職員常駐施設数	類似団体委託率
体育館	2	0	0.0%	使用頻度も低く指定管理するまでに至っていない	0	11.1%	15.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	2	0	0.0%	使用頻度も低く指定管理するまでに至っていない	0	17.5%	25.3%
プール	1	0	0.0%	学校の施設も兼用しており、直営で運営すべき施設であるため。	0	16.3%	50.0%
海水浴場	0	0			0	12.5%	0.0%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉旅館等)	0	0			0	82.8%	85.7%
休業施設 (公民館等、墓・山の堂等)	0	0			0	67.0%	84.6%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0	44.3%	68.6%
産業情報提供施設	0	0			0	61.5%	80.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	57.1%	50.0%
開放型研究施設等	0	0			0	0.0%	40.0%
大規模公園	1	1	100.0%		0	48.3%	38.9%
公営住宅	10	0	0.0%	公営施設であるため導入検討に至らない	0	0.0%	10.7%
駐車場	0	0			0	5.7%	14.3%
大規模公園、茶場等	0	0			0	13.9%	20.0%
図書館	0	0			0	0.0%	13.5%
博物館 (美術館、博物館、歴史館、動物博物館)	0	0			0	16.2%	22.0%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	地域に密着した施設であるため導入検討に至らない	0	27.2%	10.3%
文化会館	0	0			0	19.2%	52.2%
合宿所、研修所等 (青少年の会をむく)	0	0			0	54.8%	50.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0	58.8%	0.0%
介護支援センター	0	0			0	48.5%	50.0%
福祉・保健センター	0	0			0	30.1%	60.5%
児童クラブ、児童館等	1	0	0.0%	規模も小さく検討に至っていない	0	5.7%	24.4%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託予定無し	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率
6.8%	3.4%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施済	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
実施率	委託率	実施率	委託率
27.2%	2.8%	19.0%	0.0%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	実施率(類似団体)
実施予定		→	
検討中		→	
未実施		→	

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成23年度	
単独クラウド		

【参考】

自治体クラウド		単独クラウド	
実施率	移行率	実施率	移行率
27.2%	27.2%	23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
98.6%	99.6%		

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
88.4%	82.8%		

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
434281	熊本県	高森町	町村 II-O

(1)民間委託				【参考】	
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率	
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%	
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%	
案内・受付			60.0%	91.2%	
電話交換			83.3%	94.2%	
公用車運転			86.1%	88.1%	
し尿収集			98.6%	97.9%	
一般ごみ収集			95.2%	96.9%	
学校給食(調理)	○	今後の体制継続	55.0%	68.3%	
学校給食(運搬)			86.1%	91.2%	
学校用務員事務			42.1%	35.1%	
水道メーター検針			98.0%	99.1%	
道路維持補修・清掃等			95.3%	96.9%	
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%	
在宅配食サービス			100.0%	99.9%	
情報処理・庁内情報システム維持			99.0%	99.5%	
ホームページ作成・運営			94.0%	97.7%	
調査・集計			94.7%	96.2%	

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】			
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	6	0	0.0%	管理運営費に見合う収入を得ることができないため	0	14.3%	15.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	2	0	0.0%	市民の健康増進等を図る施設であり、収益性を求める施設ではないため	1	17.1%	25.3%
プール	0	0			0	17.1%	50.0%
海水浴場	0	0			0	35.7%	0.0%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉施設等)	0	0			0	84.4%	85.7%
休業施設 (公民館等、山の堂等)	1	0	0.0%	施設の老朽化による維持管理等の軽減を図るため	1	100.0%	84.6%
キャンプ場等	2	1	50.0%	商業施設による管理がなされているため	0	45.9%	68.6%
産業情報提供施設	0	0			0	0.0%	80.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	87.5%	50.0%
開放型研究施設等	0	0			0	0.0%	40.0%
大規模公園	0	0			0	33.3%	38.9%
公営住宅	17	0	0.0%	町の政策として公営で運営すべき施設であるため	0	0.0%	10.7%
駐車場	0	0			0	7.5%	14.3%
大規模公園、茶場等	0	0			0	9.3%	20.0%
図書館	0	0			0	9.2%	13.5%
博物館 (美術館、博物館、歴史館、動物園等)	0	0			0	8.7%	22.0%
公民館、市民会館	0	0			0	20.1%	10.3%
文化会館	0	0			0	18.5%	52.2%
合宿所、研修所等 (青少年の会を含む)	0	0			0	30.6%	50.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0	45.5%	0.0%
介護支援センター	0	0			0	25.0%	50.0%
福祉・保健センター	0	0			0	26.0%	60.5%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	児童福祉及び子育て支援を推進するため	1	18.5%	24.4%

(3)窓口業務				【参考】	
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託予定無し	
BPRの手法を用いた業務分析					
取組状況		→	業務改革効果		

(4)庶務業務の集約化				【参考】	
実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務	類似団体
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計		実施率 委託率 9.3% 0.0%
BPRの手法を用いた業務分析					
取組状況		→	業務改革効果		

(5)自治体情報システムのクラウド化				【参考】	
実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
実施済		→	自治体クラウド 単独クラウド	平成24年度	平成36年度
実施予定		→	類型	実施予定時期	
検討中		→	自治体クラウド 単独クラウド		
未実施		→	検討状況		
		→	実施しない理由		

(6)公共施設等総合管理計画				【参考】	
策定済	○	→	策定予定	策定予定時期	
策定済		→	策定予定		
【参考】					
類似団体	策定割合	全国(市区町村)	策定割合		
100.0%		99.6%			

(7)地方公会計の整備				【参考】	
統一的な基準による財務書類の作成済	作成済	○	→	作成予定	作成完了予定年度
作成済		→	作成予定		
【参考】					
類似団体	作成割合	全国(市区町村)	作成割合		
83.2%		82.8%			

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
434329	熊本県	西原村	町村 II-1

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
	本庁舎の清掃	96.6%	99.7%
	本庁舎の夜間警備	98.2%	98.6%
	案内・受付	33.3%	91.2%
	電話交換	100.0%	94.2%
	公用車運転	92.0%	88.1%
	し尿収集	100.0%	97.9%
	一般ごみ収集	98.3%	96.9%
	学校給食(調理)	61.1%	68.3%
	学校給食(運搬)	88.1%	91.2%
	学校用務員事務	24.2%	35.1%
	水道メーター検針	100.0%	99.1%
	道路維持補修・清掃等	98.3%	96.9%
	ホームヘルパー派遣	98.0%	98.8%
	在宅配食サービス	100.0%	99.9%
	情報処理・社内情報システム維持	98.6%	99.5%
	ホームページ作成・運営	98.1%	97.7%
	調査・集計	100.0%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】					
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入していない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率	
体育館	2	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない	0	9.1%	15.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	1	0	0.0%	施設が小規模であり、採算性が見込めないため	0	21.5%	25.3%
プール	0	0			0	25.5%	50.0%
海水浴場	0	0			0	0.0%	0.0%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉旅館等)	0	0			0	93.2%	85.7%
休業施設 (飲食店等、湯・山の営業)	0	0			0	69.6%	84.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0	67.3%	68.6%
産業情報提供施設	0	0			0	75.0%	80.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	83.3%	50.0%
開放型研究施設等	0	0			0	66.7%	40.0%
大規模公園	0	0			0	23.7%	38.9%
公営住宅	1	0	0.0%	戸数が少なく、採算性が見込めないため	0	5.2%	10.7%
駐車場	0	0			0	16.1%	14.3%
大規模霊園、斎場等	0	0			0	9.5%	20.0%
図書館	0	0			0	5.6%	13.5%
博物館 (美術館、博物館、動物園等)	0	0			0	10.7%	22.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	施設が小規模であり、利用客等も少額であることから管理業務については、非常勤職員で現在対応している。	1	9.0%	10.3%
文化会館	0	0			0	30.0%	52.2%
合宿所、研修所等 (青少年の集をむく)	0	0			0	61.5%	50.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0	60.0%	0.0%
介護支援センター	0	0			0	66.7%	50.0%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0	31.0%	60.5%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	施設が小規模であり、採算性が見込めないため	2	6.7%	24.4%

(3)窓口業務		【参考】	
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	予定時期
	設置状況	設置予定無し	予定時期

窓口業務の民間委託
委託状況 委託予定無し

【参考】		類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率	実施率	委託率
2.8%	5.6%	11.9%	22.4%		

BPRの手法を用いた業務分析
取組状況 業務改革効果

(4)庶務業務の集約化		【参考】	
実施状況	委託状況	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。

【参考】		類似団体		全国(市区町村)	
実施率	委託率	実施率	委託率	実施率	委託率
27.2%	2.8%				

BPRの手法を用いた業務分析
取組状況 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化		【参考】	
実施済	実施予定	検討中	未実施
実施済	実施予定	検討中	未実施

【参考】		実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
12.5%	38.9%	23.6%	38.3%

実施済: 類型(自治体クラウド/単独クラウド) 実施時期(平成24年度) 自治体クラウドへの移行時期

実施予定: 類型(自治体クラウド/単独クラウド) 実施予定時期

検討中: 検討状況

未実施: 実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済	策定予定	策定済割合	策定割合
策定済	策定予定	策定済割合	策定割合

【参考】		類似団体		全国(市区町村)	
策定済割合	策定割合	策定済割合	策定割合	策定済割合	策定割合
100.0%	99.6%				

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成済	作成予定	作成済割合	作成完了予定年度
作成済	作成予定	作成済割合	作成完了予定年度

【参考】		類似団体		全国(市区町村)	
作成済割合	作成完了割合	作成済割合	作成完了割合	作成済割合	作成完了割合
84.7%	82.8%				

(注1)統一な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
434337	熊本県	南阿蘇村	町村 III-0

(1)民間委託				
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			96.8%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換	○		100.0%	94.2%
公用車運転			88.9%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			96.7%	96.9%
学校給食(調理)			68.0%	68.3%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務			33.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.4%	97.7%
調査・集計			94.7%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入							
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	【参考】			
				前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	3	0	0.0%	管理運営費に見合う収入を得ることができないため	0	13.5%	15.2%
競技場(野球場、サッカーコート等)	5	0	0.0%	指定管理者制度を必要とする施設ではないため	0	27.5%	25.3%
プール	1	0	0.0%	利用者が少なく、指定管理者制度としての活用が見込めない	0	29.4%	50.0%
海水浴場	0	0			0	0.0%	0.0%
宿泊休業施設(ホテル、温泉旅館等)	2	2	100.0%		0	75.0%	85.7%
休業施設(飲食店、商店の営業)	4	4	100.0%		0	62.5%	84.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0	0.0%	68.8%
産業情報提供施設	0	0			0	0.0%	80.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	0.0%	50.0%
開放型研究施設等	0	0			0	0.0%	40.0%
大規模公園	0	0			0	0.0%	38.9%
公営住宅	23	0	0.0%	公営住宅については現在のところ指定管理者制度の導入を想定していない	0	0.0%	10.7%
駐車場	0	0			0	0.0%	14.3%
大規模公園、茶場等	0	0			0	0.0%	20.0%
図書館	1	0	0.0%	現時点で図書館の整備計画がないため	0	0.0%	13.5%
博物館(美術館、博物館、動物園等)	0	0			0	0.0%	22.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	施設が多岐化しており、現状では指定管理者を導入することが難しいため	0	30.7%	10.3%
文化会館	0	0			0	33.3%	52.2%
合宿所、研修所等(青少年の集をむく)	0	0			0	50.0%	50.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0	66.7%	0.0%
介護支援センター	1	1	100.0%		0	54.5%	50.0%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	管理運営費に見合う収入を得ることができないため	0	46.6%	60.5%
児童クラブ、学童館等	0	0			0	10.0%	24.4%

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→ 予定時期
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		→ 業務改革効果

【参考】			
類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率
8.3%	2.8%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	→	対象部局
実施予定無し	-		首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計
		→	対象業務
			【参考】
			類似団体
			実施率 委託率
			27.2% 2.8%
			全国(市区町村)
			実施率 委託率
			27.2% 2.8%

[実施予定無し]及び[首長部局未設置]は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済	○	→	類型
			自治体クラウド 単独クラウド
			実施時期
			平成28年度
			自治体クラウドへの移行時期
			【参考】
			実施率(類似団体)
			自治体クラウド 単独クラウド
			22.2% 55.6%
			全国
			自治体クラウド 単独クラウド
			23.6% 38.3%

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済	○	→	策定予定
			策定予定時期
			【参考】
			類似団体
			策定割合
			22.2%
			全国(市区町村)
			策定割合
			99.6%

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→ 作成予定
			作成完了予定年度
			【参考】
			類似団体
			作成割合
			55.6%
			全国(市区町村)
			作成割合
			82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
434426	熊本県	嘉島町	町村 II-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			75.0%	91.2%
電話交換			83.3%	94.2%
公用車運転			91.4%	88.1%
し尿収集			97.8%	97.9%
一般ごみ収集			88.7%	96.9%
学校給食(調理)	○	長期間委託等について検討を行う	41.5%	68.3%
学校給食(運搬)	○	長期間委託等について検討を行う	72.2%	91.2%
学校用務員事務			44.1%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			91.5%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.4%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】	
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方
体育館	1	0	0.0%	施設が小規模であり、採算性が見込めないため	0	24.5%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	1	0	0.0%	市民の健康増進等を図る施設であり、収益性を求める施設ではないため	1	28.0%
プール	0	0			0	22.2%
海水浴場	0	0			0	8.8%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉旅館等)	0	0			0	91.2%
休業施設 (公民館、山・山の会等)	0	0			0	46.8%
キャンプ場等	0	0			0	57.1%
産業情報提供施設	0	0			0	80.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	66.7%
開放型研究施設等	0	0			0	100.0%
大規模公園	1	0	0.0%	市民の憩いの場であり、収益性を求める施設ではないため	0	28.6%
公営住宅	1	0	0.0%	戸数が少なく、採算性が見込めないため	0	0.0%
駐車場	0	0			0	13.2%
大規模公園、茶場等	0	0			0	14.8%
図書館	0	0			0	4.3%
博物館 (美術館、博物館、動物園等)	0	0			0	35.1%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	施設が小規模であり、採算性が見込めないため	0	32.5%
文化会館	1	0	0.0%	教育委員会の事務所が併設されており、職員が維持管理を行っているため	1	0.0%
合宿所、研修所等 (夏休みの会等を含む)	0	0			0	50.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0	0.0%
介護支援センター	0	0			0	40.0%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	指定管理者制度導入によるコスト削減が見込めないため	1	35.9%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	施設が小規模であり、採算性が見込めないため	0	12.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託予定無し	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】		類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率	実施率	委託率
6.3%	6.3%	11.9%	22.4%		

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
実施率	委託率	実施率	委託率
19.0%	0.0%	27.2%	2.8%

※実施予定無し及び(首長部局未設置団体)は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は調査対象外】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
	→	自治体クラウド 単独クラウド		
実施予定	○	→	類型	実施予定時期
	○	→	自治体クラウド 単独クラウド	平成30年度
検討中	→	検討状況		
未実施	→	実施しない理由		

【参考】		実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
41.2%	33.3%	23.6%	38.3%

全国

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.6%		

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
85.7%	82.8%		

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
434434	熊本県	益城町	町村 V-2

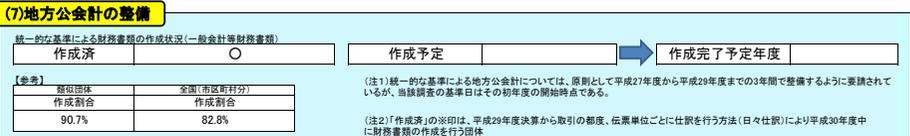
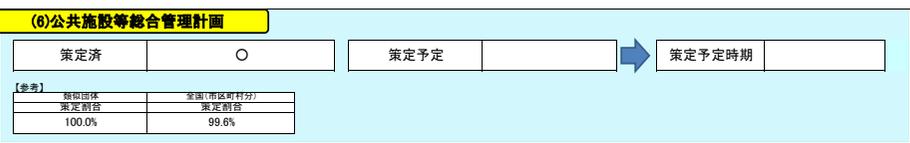
(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			98.9%	98.6%
案内・受付	○	新庁舎の建設等に合わせ、より良い住民サービスを提供できるよう委託についても検討中。	88.5%	91.2%
電話交換	○	新庁舎の建設等に合わせ、より良い住民サービスを提供できるよう委託についても検討中。	92.7%	94.2%
公用車運転	○	継続していく予定	87.5%	88.1%
し尿収集			98.6%	97.9%
一般ごみ収集			96.5%	96.9%
学校給食(調理)			69.2%	68.3%
学校給食(運搬)			82.8%	91.2%
学校用務員事務	○	今後も専任職員不足時には嘱託員を採用予定。	38.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等	○	包括的な業務委託の可能性について検討。	97.7%	98.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.0%	97.7%
調査・集計			98.7%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	前年度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	2	100.0%		0		24.0%	15.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	7	7	100.0%		0		27.0%	25.3%
プール	0	0			0		27.4%	50.0%
海水浴場	0	0			0		33.3%	0.0%
宿泊施設 (ホテル、保養所等)	0	0			0		88.9%	85.7%
休養施設 (公民館、青少年センター等)	1	1	100.0%		0		55.9%	84.6%
キャンプ場等	0	0			0		30.3%	68.6%
産業情報提供施設	0	0			0		64.5%	80.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		30.0%	50.0%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	40.0%
大規模公園	0	0			0		16.7%	38.9%
公営住宅	4	0	0.0%	指定管理者の導入について検討中。	0		0.8%	10.7%
駐車場	0	0			0		20.0%	14.3%
大規模園地、茶場等	0	0			0		20.0%	20.0%
図書館	1	0	0.0%	当該導入を見送るものの意向が出ているため、ただし、施設までではなく、業務の一部だけでも指定管理者の導入が出来るいかなど、進捗検討中。	0		17.5%	13.5%
博物館 (歴史館、民俗館、動物園等)	1	0	0.0%	委託の可否、指定管理者制度を導入するかによってコスト増が想定されるため。	0		12.9%	22.0%
公民館、市民会館	5	0	0.0%	導入について、現在は検討していないから。	0		17.1%	10.3%
文化会館	1	1	100.0%		0		40.4%	52.2%
会館、研修所等 (市民会館を含む)	0	0			0		20.8%	50.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	0.0%
介護支援センター	0	0			0		41.7%	50.0%
福祉・保健センター	0	0			0		38.2%	60.5%
児童クラブ、児童館等	9	0	0.0%	NPO等と共同により運営していくことを検討中。	0		17.0%	24.4%



地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
434442	熊本県	甲佐町	町村 III-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)平均委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			83.3%	91.2%
電話交換			90.9%	94.2%
公用車運転			86.5%	88.1%
し尿収集			97.7%	97.9%
一般ごみ収集			98.0%	96.9%
学校給食(調理)			57.6%	68.3%
学校給食(運搬)			89.8%	91.2%
学校用務員事務			35.0%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			93.3%	96.9%
ホームヘルパー派遣			93.3%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			98.2%	97.7%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し			

【参考】

類似団体	全国(市区町村)平均	
	設置率	委託率
	6.3%	18.8%
	11.9%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	全国(市区町村)平均	
	実施率	委託率
	15.6%	0.0%
	27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記録してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公的施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村)平均委託率
体育館	1	0	0.0%		0		25.0%	15.2%
競技場 (野球場、テニスコート等)	0	0			0		28.1%	25.3%
プール	0	0			0		23.1%	50.0%
海水浴場	0	0			0		0.0%	0.0%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉等)	0	0			0		88.6%	85.7%
休業施設 (公園遊具、遊-山の遊等)	0	0			0		94.3%	84.6%
キャンプ場等	2	0	0.0%	以前より導入の検討はされていたが、発電所の建設工事の高、1つのキャンプ場を併用し共有まで進んでいる。導入に関しては準備期間に要している予定のため、平成31年6月以降に導入していく可能性もある。	0		53.1%	68.6%
産業情報提供施設	0	0			0		66.7%	80.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	50.0%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	40.0%
大規模公園	0	0			0		48.6%	38.9%
公営住宅	49	0	0.0%	過去に指定管理制度の検討を行ったこともなく、今後も行う予定がないため。	0		4.8%	10.7%
駐車場	0	0			0		21.5%	14.3%
大規模公園、斎場等	0	0			0		9.1%	20.0%
図書館	0	0			0		7.3%	13.5%
博物館 (美術館、科学館、天文館、動物園等)	0	0			0		16.3%	22.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	指定管理制度を使うことでコスト増が見込まれる。	0		5.3%	10.3%
文化会館	0	0			0		15.6%	52.2%
合宿所、研修所等 (宿泊施設の別荘等)	0	0			0		58.8%	50.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		75.0%	0.0%
介護支援センター	0	0			0		22.2%	50.0%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	設備職員や保健師、社労士等が施設内に常駐しているため(平日)	1		43.9%	60.5%
児童クラブ、児童館等	0	0			0		11.6%	24.4%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
			自治体クラウド 単独クラウド	平成28年度	

【参考】

類似団体	全国	
	自治体クラウド	単独クラウド
	35.9%	34.4%
	23.6%	38.3%

実施予定

→	類型	実施予定時期
	自治体クラウド 単独クラウド	

検討中

→	検討状況
---	------

未実施

→	実施しない理由
---	---------

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村)平均	
	策定割合	策定割合
	100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村)平均	
	作成割合	作成割合
	68.8%	82.8%

(注1)統一な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の額、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
434477	熊本県	山都町	町村 IV-0

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
	本庁舎の清掃	100.0%	99.7%
	本庁舎の夜間警備	100.0%	98.6%
	案内・受付	100.0%	91.2%
	電話交換	100.0%	94.2%
	公用車運転	95.8%	88.1%
	し尿収集	100.0%	97.9%
	一般ごみ収集	100.0%	96.9%
○	学校給食(調理)	54.2%	68.3%
	学校給食(運搬)	100.0%	91.2%
	学校用務員事務	33.3%	35.1%
	水道メーター検針	100.0%	99.1%
	道路維持補修・清掃等	100.0%	96.9%
	ホームヘルパー派遣	100.0%	98.8%
	在宅配食サービス	100.0%	99.9%
	情報処理・市内情報システム維持	100.0%	99.5%
	ホームページ作成・運営	91.3%	97.7%
	調査・集計	100.0%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】		
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
29	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコストが増える	1	13.7%	15.2%
2	0	0.0%	平成28年の基本計画で撤廃が示されており、また、民間の計画も、指定による廃止・削減計画が進むが、安全性に配慮した利用につけていない	0	45.9%	25.3%
0	0			0	21.2%	50.0%
0	0			0	28.6%	0.0%
2	2	100.0%		0	91.3%	85.7%
0	0			0	90.9%	84.6%
5	5	100.0%		0	60.0%	68.6%
0	0			0	100.0%	80.0%
0	0			0	75.0%	50.0%
0	0			0	0.0%	40.0%
0	0			0	22.2%	38.9%
4	0	0.0%	民間の公営住宅は設置年度が非常に高く、管理費も増えるため、指定が難しい	0	0.0%	10.7%
0	0			0	12.0%	14.3%
0	0			0	4.2%	20.0%
1	0	0.0%	指定管理者は市の文化振興を担うことになる事業の一つである。運営も、町が責任を持って事業を展開する必要があり、指定が難しい	1	4.9%	13.5%
0	0			0	12.1%	22.0%
3	0	0.0%	公民館事業は市の文化振興を担うことになる事業の一つであり、指定による廃止・削減計画が進むが、安全性に配慮した利用につけていない	2	13.3%	10.3%
1	0	0.0%	民間の児童館は指定年度が非常に高く、管理費も増えるため、指定が難しい	1	22.2%	52.2%
0	0			0	50.0%	50.0%
0	0			0	0.0%	0.0%
0	0			0	50.0%	50.0%
3	0	0.0%	福祉・保健センターは健康増進等に活用する管理の拠点であり、市の役割を担うために設けられているため、指定が難しい	0	33.9%	60.5%
1	0	0.0%	児童クラブ、学童館等は、指定年度が非常に高く、管理費も増えるため、指定が難しい	1	6.7%	24.4%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し 予定時期

窓口業務の民間委託

委託状況 委託有

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

【参考】

類似団体	委託率	実施率	委託率
設置率	10.7%	10.7%	11.9%
実施率	10.7%	10.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況

実施予定無し 委託予定無し

対象部局

首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

【参考】

類似団体	委託率	委託率
実施率	14.3%	0.0%
実施率	27.2%	2.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 実施予定 検討中 未実施

類型

自治体クラウド 単独クラウド

実施時期

平成22年度

【参考】

実施率(類似団体)	単独クラウド	自治体クラウド
25.0%	57.1%	
23.6%	38.3%	

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 策定予定

策定予定時期

【参考】

類似団体	策定割合	策定割合
策定割合	100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

作成済 作成予定

作成完了予定年度

【参考】

類似団体	作成割合	作成割合
作成割合	96.4%	82.8%

(注1)統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
434680	熊本県	氷川町	町村 III-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			96.8%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			88.9%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			96.7%	96.9%
学校給食(調理)			68.0%	68.3%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務			33.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.4%	97.7%
調査・集計			94.7%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						自治体職員常駐施設数	類似団体委託率
体育館	2	0	0.0%	指定管理にすることでコスト増が見込まれる。	0	13.5%	15.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	0	0			0	27.5%	25.3%
プール	0	0			0	29.4%	50.0%
海水浴場	0	0			0	0.0%	0.0%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉旅館等)	0	0			0	75.0%	85.7%
休業施設 (飲食店等、湯・山の営業)	0	0			0	62.5%	84.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0	0.0%	68.8%
産業情報提供施設	0	0			0	0.0%	80.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	0.0%	50.0%
開放型研究施設等	0	0			0	0.0%	40.0%
大規模公園	0	0			0	0.0%	38.9%
公営住宅	8	0	0.0%	団地数が少ないため職員での管理が可能	0	0.0%	10.7%
駐車場	0	0			0	0.0%	14.3%
大規模公園、茶場等	0	0			0	0.0%	20.0%
図書館	1	0	0.0%	1施設がなく、コスト増が見込まれるため。	0	0.0%	13.5%
博物館 (美術館、博物館、動物博物館)	0	0			0	0.0%	22.0%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	指定管理にすることでコスト増が見込まれる。	2	30.7%	10.3%
文化会館	0	0			0	33.3%	52.2%
合宿所、研修所等 (青少年の交流を主として)	0	0			0	50.0%	50.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0	66.7%	0.0%
介護支援センター	0	0			0	54.5%	50.0%
福祉・保健センター	2	2	100.0%		0	46.6%	60.5%
児童クラブ、学童館等	0	0			0	10.0%	24.4%

(3)窓口業務

総合窓口の設置 設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託 委託状況	委託予定無し	→	委託率	0.0%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
設置率	委託率
8.3%	2.8%
実施率	委託率
11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
実施率	委託率
27.2%	2.8%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

※実施予定無し及び首長部局未設置団体は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	実施率(類似団体)	22.2%	55.6%
実施予定		→	実施予定時期		
検討中		→	検討状況		
未実施		→	実施しない理由		

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
実施率	委託率
22.2%	99.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期	
-----	---	---	------	---	--------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
策定割合	策定割合
22.2%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度	
-------------------------------	-----	---	---	------	---	----------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
作成割合	作成割合
55.6%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。
(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
434825	熊本県	芦北町	町村 IV-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			96.4%	98.6%
案内・受付	○	継続中では民間委託の予定なし。	50.0%	91.2%
電話交換			71.4%	94.2%
公用車運転			88.2%	88.1%
し尿収集			95.5%	97.9%
一般ごみ収集			93.5%	96.9%
学校給食(調理)		継続中では民間委託の予定なし。	67.7%	68.3%
学校給食(運搬)			92.3%	91.2%
学校用務員事務			34.8%	35.1%
水道メーター検針			97.1%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.3%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.8%	97.7%
調査・集計	○	継続中では民間委託の予定なし。	90.3%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	9	0	0.0%		1	公共性の高い施設であること、また、事業規模を勘案し職員常駐が望ましいと考える	12.2%	15.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	3	0	0.0%	前年度同様、現体制で管理できているため	0		31.3%	25.3%
プール	1	0	0.0%	前年度同様、現体制で管理できているため	1	公共性の高い施設であること、また、事業規模を勘案し職員常駐が望ましいと考える	23.7%	50.0%
海水浴場	3	0	0.0%	前年度同様、現体制で管理できているため	2		0.0%	0.0%
宿泊休業施設 (ホテル、宿泊施設等)	0	0	0.0%		0		100.0%	85.7%
休業施設 (公民館等、山・山の堂等)	6	3	50.0%	前年度同様、現体制で管理できているため	3	公共性の高い施設であること、また、事業規模を勘案し職員常駐が望ましいと考える	78.4%	84.6%
キャンプ場等	3	3	100.0%		0		73.3%	68.6%
産業情報提供施設	0	0			0		85.7%	80.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		70.0%	50.0%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	40.0%
大規模公園	0	0			0		36.4%	38.9%
公営住宅	19	0	0.0%	前年度同様、現体制で管理できているため	0		0.0%	10.7%
駐車場	0	0			0		18.2%	14.3%
大規模公園、茶場等	3	0	0.0%	前年度同様、現体制で管理できているため	0		10.0%	20.0%
図書館	1	0	0.0%	前年度同様、現体制で管理できているため	1	公共性の高い施設であること、また、事業規模を勘案し職員常駐が望ましいと考える	18.4%	13.5%
博物館 (歴史館、民俗館、自然館等)	1	0	0.0%	前年度同様、現体制で管理できているため	1	公共性の高い施設であること、また、事業規模を勘案し職員常駐が望ましいと考える	20.8%	22.0%
公民館、市民会館	5	0	0.0%	前年度同様、現体制で管理できているため	3	公共性の高い施設であること、また、事業規模を勘案し職員常駐が望ましいと考える	24.0%	10.3%
文化会館	0	0			0		38.1%	52.2%
合宿所、研修所等 (青少年の会を含む)	0	0			0		60.0%	50.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		40.0%	0.0%
介護支援センター	0	0			0		54.5%	50.0%
福祉・保健センター	6	1	16.7%	前年度同様、現体制で管理できているため	2	公共性の高い施設であること、また、事業規模を勘案し職員常駐が望ましいと考える	58.7%	60.5%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	前年度同様、現体制で管理できているため	2		12.4%	24.4%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置済	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託予定無し	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

設置率	委託率	実施率	委託率
15.4%	12.8%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】 類似団体

設置率	委託率
17.9%	0.0%

※全国(市区町村)平均

実施率	委託率
27.2%	2.8%

【注】「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は調査対象外】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド 単独クラウド	平成26年度	平成39年度以降

【参考】 実施率(類似団体)

自治体クラウド	単独クラウド	全国
33.3%	33.3%	

【注】 実施率(類似団体)

自治体クラウド	単独クラウド	全国
23.6%	38.3%	

実施予定
 → | 類型 | 実施予定時期 || | → | 自治体クラウド 単独クラウド | |

検討中
 → | 検討状況 |

未実施
 → | 実施しない理由 |

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
作成割合	作成割合
87.2%	82.8%

【注1】統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

【注2】「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
434841	熊本県	津奈木町	町村 I-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			99.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			98.1%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転	○	現在のところ、現状維持の見込み	84.4%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			95.3%	96.9%
学校給食(調理)			53.8%	68.3%
学校給食(運搬)			84.4%	91.2%
学校用務員事務			51.4%	35.1%
水道メーター検針			96.4%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.6%	96.9%
ホームヘルパー派遣			96.2%	98.8%
在宅配食サービス			99.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			94.3%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						自治体職員常駐施設数	類似団体委託率
体育館	3	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	0	11.1%	15.2%
競技場(野球場、サッカーコート等)	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	0	17.5%	25.3%
プール	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	0	16.3%	50.0%
海水浴場	1	0	0.0%	訪問客も少なく、制度自体への導入に踏み込めない。	0	12.5%	0.0%
宿泊休業施設(ホテル、温泉施設等)	0	0			0	82.8%	85.7%
休業施設(公民館等、湯・山の営業)	1	1	100.0%		0	67.0%	84.6%
キャンプ場等	0	0			0	44.3%	68.6%
産業情報提供施設	0	0			0	61.5%	80.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	57.1%	50.0%
開放型研究施設等	0	0			0	0.0%	40.0%
大規模公園	0	0			0	48.3%	38.9%
公営住宅	9	0	0.0%		0	0.0%	10.7%
駐車場	0	0			0	5.7%	14.3%
大規模公園、茶場等	0	0			0	13.9%	20.0%
図書館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	0	0.0%	13.5%
博物館(歴史、民俗、自然科学、動物等)	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	1	16.2%	22.0%
公民館、市民会館	0	0			0	27.2%	10.3%
文化会館	1	0	0.0%	公募したが条件に合う者がなかった。	0	19.2%	52.2%
合宿所、研修所等(夏かき等の夏をむく)	0	0			0	54.8%	50.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0	58.8%	0.0%
介護支援センター	0	0			0	48.5%	50.0%
福祉・保健センター	0	0			0	30.1%	60.5%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	1	5.7%	24.4%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託率	0.0%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
設置率	委託率
6.8%	3.4%
実施率	委託率
11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	-	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
実施率	委託率
27.2%	2.8%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

※実施予定無し及び首長部局未設置団体は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
			自治体クラウド 単独クラウド	平成26年度	
実施予定		→	類型	実施予定時期	
			自治体クラウド 単独クラウド		
検討中		→	検討状況		
未実施		→	実施しない理由		

【参考】

実施率(類似団体)	全国
自治体クラウド	単独クラウド
27.2%	45.6%
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
策定割合	策定割合
98.6%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
作成割合	作成割合
88.4%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
435015	熊本県	錦町	町村 III-1

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村別)委託率
		100.0%	99.7%
		100.0%	98.6%
		83.3%	91.2%
		90.9%	94.2%
		86.5%	88.1%
		97.7%	97.9%
		98.0%	96.9%
		57.6%	68.3%
		89.8%	91.2%
		35.0%	35.1%
		100.0%	99.1%
		93.3%	96.9%
		93.3%	98.8%
		100.0%	99.9%
		100.0%	99.5%
		98.2%	97.7%
		100.0%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】			
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村別)委託率	
体育館	2	0	0.0%	専任職員を配置することなく、十分に対応できているため。	0	25.0%	15.2%
競技場(野球場、サッカーコート等)	2	0	0.0%	専任職員を配置することなく、十分に対応できているため。また、指定管理者の導入も見込めないため。	0	28.1%	25.3%
プール	0	0		専任職員を配置することなく、十分に対応できているため。また、指定管理者の導入も見込めないため。	0	23.1%	50.0%
海水浴場	0	0			0	0.0%	0.0%
宿泊休業施設(ホテル、温泉施設等)	0	0			0	88.6%	85.7%
休業施設(公民館等、道の駅等)	0	0			0	94.3%	84.6%
キャンプ場等	0	0			0	53.1%	68.6%
産業情報提供施設	0	0			0	66.7%	80.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	0.0%	50.0%
開放型研究施設等	0	0			0	0.0%	40.0%
大規模公園	0	0			0	48.6%	38.9%
公営住宅	7	0	0.0%	専任職員を配置することなく、十分に対応できているため。	0	4.8%	10.7%
駐車場	0	0			0	21.5%	14.3%
大規模公園、茶場等	0	0			0	9.1%	20.0%
図書館	1	0	0.0%	専任職員を配置することなく、十分に対応できているため。	0	7.3%	13.5%
博物館(美術館、博物館、動物博物館)	0	0			0	16.3%	22.0%
公民館、市民会館	0	0			0	5.3%	10.3%
文化会館	0	0			0	15.6%	52.2%
合宿所、研修所等(夏休みの場をむく)	0	0			0	58.8%	50.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0	75.0%	0.0%
介護支援センター	0	0			0	22.2%	50.0%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	専門職員を配置し、業務を行っており、指定管理者の導入は検討していない	0	43.9%	60.5%
児童クラブ、学童館等	0	0			0	11.6%	24.4%

(3)窓口業務		【参考】	
総合窓口の設置	設置予定無し	窓口業務の民間委託	委託予定無し
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		取組状況	
取組状況		業務改革効果	

類似団体				全国(市区町村別)			
設置率	委託率	実施率	委託率	設置率	委託率	実施率	委託率
6.3%	18.8%	11.9%	22.4%				

(4)庶務業務の集約化		【参考】	
実施状況	委託状況	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
BPRの手法を用いた業務分析		取組状況	
取組状況		業務改革効果	

類似団体				全国(市区町村別)			
実施率	委託率	実施率	委託率	実施率	委託率	実施率	委託率
15.6%	0.0%	27.2%	2.8%				

[実施予定無し]及び[首長部局未設置]の理由は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記入してください。【人口が5万人未満の団体は調査不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化			【参考】		
実施済	実施予定	検討中	未実施	実施率(類似団体)	全国
実施済	○			自治体クラウド 35.9%	単独クラウド 34.4%
実施予定				自治体クラウド 23.6%	単独クラウド 38.3%
検討中				実施しない理由	
未実施				実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画		
策定済	○	策定予定
策定済	100.0%	策定割合
策定済	100.0%	策定割合

(7)地方公会計の整備		
統一的な基準による財務書類の作成済	○	作成予定
作成済	68.8%	作成割合
作成済	82.8%	作成割合

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。
(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
435058	熊本県	多良木町	町村 II-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			60.0%	91.2%
電話交換			83.3%	94.2%
公用車運転			86.1%	88.1%
し尿収集			98.6%	97.9%
一般ごみ収集			95.2%	96.9%
学校給食(調理)			55.0%	68.3%
学校給食(運搬)			86.1%	91.2%
学校用務員事務			42.1%	35.1%
水道メーター検針			98.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			95.3%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			94.0%	97.7%
調査・集計			94.7%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公的施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	1	50.0%	0		14.3%	15.2%
競技場(野球場、テニスコート等)	5	3	60.0%	0		17.1%	25.3%
プール	0	0		0		17.1%	50.0%
海水浴場	0	0		0		35.7%	0.0%
宿泊施設(ホテル、観光ホテル等)	1	0	0.0%	0		84.4%	85.7%
体育施設(公営球場、市民球場等)	1	0	0.0%	1	今後の施設のあり方について、庁内でプロジェクトチームを立ち上げ検討中である。	100.0%	84.6%
キャンプ場等	0	0		0		45.9%	68.6%
産業情報提供施設	0	0		0		0.0%	80.0%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		87.5%	50.0%
開放型研究施設等	0	0		0		0.0%	40.0%
大規模公園	0	0		0		33.3%	38.9%
公営住宅	20	0	0.0%	0	施設の老朽化などの課題もあり、指定管理者制度の導入は見送っている。	0.0%	10.7%
駐車場	0	0		0		7.5%	14.3%
大規模公園、斎場等	0	0		0		9.3%	20.0%
図書館	0	0		0		9.2%	13.5%
博物館(資料館、博物館、史跡博物館)	1	0	0.0%	1	指定管理者制度の取り手となる組織を育成中である。準備が整うまでは、指定管理者制度への移行は見合わせている。	8.7%	22.0%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	0		20.1%	10.3%
文化会館	1	0	0.0%	0		18.5%	52.2%
会館、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0		30.6%	50.0%
特別養護老人ホーム	0	0		0		45.5%	0.0%
介護支援センター	0	0		0		25.0%	50.0%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	0	町営の障害者入所施設の運営については、最終的には事業化する方向である。現在は庁内内及び関係機関で協議を進めている。	26.0%	60.5%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	0	児童保育の運営主体が指定管理者制度の受け手として、現時点では体制を整備できていない。	18.5%	24.4%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し			

BPRの手法を用いた業務分析		
取組状況	→	業務改革効果

【参考】		類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率	実施率	委託率
9.3%	6.5%	11.9%	22.4%		

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部署	対象業務
実施予定無し	-		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】類似団体

実施率	委託率
9.3%	0.0%

【参考】全国(市区町村分)

実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」と、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が9万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析		
取組状況	→	業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
			自治体クラウド	平成25年度	
			単独クラウド		

実施予定		→	類型	実施予定時期
			自治体クラウド	
			単独クラウド	

検討中		→	検討状況

未実施		→	実施しない理由

【参考】		類似団体		全国	
実施率	単独クラウド	実施率	単独クラウド	実施率	単独クラウド
36.4%	25.2%	23.6%	38.3%		

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】		類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合		策定割合	
100.0%		99.6%			

(7)地方公会計の整備

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

【参考】		類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合		作成割合	
83.2%		82.8%			

【注1】統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

【注2】「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都合、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
435066	熊本県	湯前町	町村 I-O

(1)民間委託

業務内容	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			99.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			98.1%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転	○	「直営・専任者」は専任者の運転である。勤務時間中に運転しない時間も少なくないが、その際は業務業務を行っている。業務委託ではそのような柔軟な対応がとれないため、今後も直営を続ける方針。	84.4%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			95.3%	96.9%
学校給食(調理)			53.8%	68.3%
学校給食(運搬)			84.4%	91.2%
学校用務員事務	○	業務の量増や、物価高や関係上、委託は困難であることから、直営を続ける方針。	51.4%	35.1%
水道メーター検針			96.4%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.6%	96.9%
ホームヘルパー派遣			96.2%	98.6%
在宅配食サービス			99.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			94.3%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

施設名	公的施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	前年度職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	導入を進めていないこと。	1	体育施設という性質と、利用者の安全を担保するためには施設や職員の維持管理に万全を期す必要があるため、職員の常駐が必要である。	11.1%	15.2%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	導入を進めていないこと。	1	体育施設という性質と、利用者の安全を担保するためには施設や職員の維持管理に万全を期す必要があるため、職員の常駐が必要である。	17.5%	25.3%
プール	1	0	0.0%	導入を進めていないこと。	1	体育施設という性質と、利用者の安全を担保するためには施設や職員の維持管理に万全を期す必要があるため、職員の常駐が必要である。	16.3%	50.0%
海水浴場	0	0			0		12.5%	0.0%
宿泊休業施設(ホテル、観光旅館等)	1	1	100.0%		0		82.8%	85.7%
休業施設(公民館、老人ホーム等)	1	1	100.0%		0		67.0%	84.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		44.3%	68.6%
産業情報提供施設	0	0			0		61.5%	80.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		57.1%	50.0%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	40.0%
大規模公園	1	1	100.0%		0		48.3%	38.9%
公営住宅	19	0	0.0%	住宅の管理は地方自治体の基幹業務の一つであり、重要業務でもある。委託に万全を期して入居者の安全を確保するためにも、指定管理者の導入は適当でない。	0		0.0%	10.7%
駐車場	0	0			0		5.7%	14.3%
大規模公園、茶場等	0	0			0		13.9%	20.0%
図書館	1	0	0.0%	図書館の管理は町出身の風刺家制家の手帳に頼らなければならないが、町が運営する人が管理したほうが安心感も高く、コストも安く抑えられるため、指定管理者の導入は適当でない。	0		0.0%	13.5%
博物館(博物館、歴史館、動物園等)	0	0			0		16.2%	22.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	導入を進めていない。	1	公民館の管理業務は、町教育委員会の事務所を兼ねており、特に不都合はない。	27.2%	10.3%
文化会館	0	0			0		19.2%	52.2%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		54.8%	50.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		58.8%	0.0%
介護支援センター	0	0			0		48.5%	50.0%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	直営で運営すべき施設である。	1	保健センターは本町の保健福祉行政の中心拠点であり、指定管理者制度の導入は不適当である。また、保健センター管理業務は本町保健福祉課が兼っており、特段の不都合はない。	30.1%	60.5%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	養育施設使用契約により、社会福祉法人が管理・運営を行っているため、特に必要でない。	0		5.7%	24.4%

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託			
設置状況	設置予定無し	予定時期	未定	委託状況	委託予定無し		
BPRの手法を用いた業務分析				【参考】			
取組状況		業務改革効果		類似団体	全国(市区町村分)		
				設置率	委託率	実施率	委託率
				6.8%	3.4%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況		委託状況		対象部局				対象業務				【参考】		
実施済		委託予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	実施率	委託率
				○	○	○	○	○		○		19.0%	0.0%	
BPRの手法を用いた業務分析												全国(市区町村分)		
取組状況		業務改革効果		実施率		委託率						27.2%	2.8%	

※「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」は、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は調査不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施状況	クラウド化	実施時期		自治体クラウドへの移行時期		【参考】	
		実施済	○	実施予定時期	移行時期	実施率	クラウド率
実施済	○	単独クラウド	平成23年度			自治体クラウド	単独クラウド
実施予定		単独クラウド				27.2%	45.6%
検討中		単独クラウド				全国	単独クラウド
未実施		単独クラウド				23.6%	38.3%

検討状況
実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済		策定予定		策定予定時期	
策定済	○	策定予定		策定予定時期	
【参考】					
類似団体	全国(市区町村分)				
策定割合	策定割合				
98.6%	99.6%				

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		作成完了予定年度	
作成済	○	作成予定	
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)		
作成割合	作成割合		
88.4%	82.8%		

(注1)統一した基準による財務書類については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備しているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。
(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都合、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
435074	熊本県	水上村	町村 I-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			99.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			98.1%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転	○	委託業務を止め、今後検討予定	84.4%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			95.3%	96.9%
学校給食(調理)			53.8%	68.3%
学校給食(運搬)			84.4%	91.2%
学校用務員事務			51.4%	35.1%
水道メーター検針			96.4%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.6%	96.9%
ホームヘルパー派遣			96.2%	98.8%
在宅配食サービス			99.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			94.3%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						自治体職員常駐施設数	類似団体委託率
体育館	1	0	0.0%	導入メリットがないため	0	11.1%	15.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	1	1	100.0%		0	17.5%	25.3%
プール	0	0			0	16.3%	50.0%
海水浴場	0	0			0	12.5%	0.0%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉施設等)	0	0			0	82.8%	85.7%
休業施設 (飲食店等、湯・山の営業)	1	1	100.0%		0	67.0%	84.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0	44.3%	68.6%
産業情報提供施設	0	0			0	61.5%	80.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	57.1%	50.0%
開放型研究施設等	0	0			0	0.0%	40.0%
大規模公園	0	0			0	48.3%	38.9%
公営住宅	35	0	0.0%	導入メリットがないため	0	0.0%	10.7%
駐車場	0	0			0	5.7%	14.3%
大規模公園、茶場等	0	0			0	13.9%	20.0%
図書館	1	0	0.0%	導入メリットがないため	0	0.0%	13.5%
博物館 (美術館、博物館、動物園等)	0	0			0	16.2%	22.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	導入メリットがないため	0	27.2%	10.3%
文化会館	0	0			0	19.2%	52.2%
合宿所、研修所等 (夏休みの営業を含む)	0	0			0	54.8%	50.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0	58.8%	0.0%
介護支援センター	0	0			0	48.5%	50.0%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0	30.1%	60.5%
児童クラブ、児童館等	1	0	0.0%	導入メリットがないため	0	5.7%	24.4%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託有
	→	→	
	→	→	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】			
類似団体	全国(市区町村)		
設置率	委託率	実施率	委託率
6.8%	3.4%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局		対象業務						【参考】	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	委託率
										実施率	委託率
										全国(市区町村)	委託率
										実施率	委託率
										27.2%	2.8%

[実施予定無し]及び[首長部局未設置]は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は調査対象外】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】	
				実施率(類似団体)	
				自治体クラウド	単独クラウド
				27.2%	45.6%
				全国	
				自治体クラウド	単独クラウド
				23.6%	38.3%

実施予定		検討状況	

検討中		実施しない理由	

未実施			

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	策定予定時期

【参考】	
類似団体	全国(市区町村)
策定割合	策定割合
98.6%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		作成完了予定年度
作成済	○	作成予定

【参考】	
類似団体	全国(市区町村)
作成割合	作成割合
88.4%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
435104	熊本県	相良村	町村 I-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			99.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			98.1%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			84.4%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			95.3%	96.9%
学校給食(調理)			53.8%	68.3%
学校給食(運搬)			84.4%	91.2%
学校用務員事務			51.4%	35.1%
水道メーター検針			96.4%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.6%	96.9%
ホームヘルパー派遣			96.2%	98.8%
在宅配食サービス			99.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			94.3%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						自治体職員常駐施設数	類似団体委託率
体育館	1	0	0.0%	前年度以降、導入が進んでいない理由	0	11.1%	15.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	0	17.5%	25.3%
プール	0	0			0	16.3%	50.0%
海水浴場	0	0			0	12.5%	0.0%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉旅館等)	1	1	100.0%		0	82.8%	85.7%
休業施設 (公民館、山・山の堂等)	1	1	100.0%		0	67.0%	84.6%
キャンプ場等	0	0			0	44.3%	68.6%
産業情報提供施設	0	0			0	61.5%	80.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	57.1%	50.0%
開放型研究施設等	0	0			0	0.0%	40.0%
大規模公園	0	0			0	48.3%	38.9%
公営住宅	8	0	0.0%		0	0.0%	10.7%
駐車場	0	0			0	5.7%	14.3%
大規模公園、茶場等	0	0			0	13.9%	20.0%
図書館	0	0			0	0.0%	13.5%
博物館 (美術館、博物館、動物園等)	0	0			0	16.2%	22.0%
公民館、市民会館	0	0			0	27.2%	10.3%
文化会館	0	0			0	19.2%	52.2%
合宿所、研修所等 (青少年の会を含む)	0	0			0	54.8%	50.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0	58.8%	0.0%
介護支援センター	0	0			0	48.5%	50.0%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	1	30.1%	60.5%
児童クラブ、学童館等	0	0			0	5.7%	24.4%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し			

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】			
類似団体	全国(市区町村)		
設置率	委託率	実施率	委託率
6.8%	3.4%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
19.0%	0.0%
全国(市区町村)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

[実施予定無し]及び[首長部局未設置]は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は調査不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
			自治体クラウド	平成28年度	
			単独クラウド		

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
27.2%	45.6%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

実施予定		→	類型	実施予定時期
			自治体クラウド	
			単独クラウド	

検討状況

検討中		→	実施しない理由
-----	--	---	---------

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
策定割合	策定割合		
98.6%	99.6%		

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
作成割合	作成割合		
88.4%	82.8%		

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
435112	熊本県	五木村	町村 I-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			99.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			98.1%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			84.4%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			95.3%	96.9%
学校給食(調理)			53.8%	68.3%
学校給食(運搬)			84.4%	91.2%
学校用務員事務			51.4%	35.1%
水道メーター検針			96.4%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.6%	96.9%
ホームヘルパー派遣			96.2%	98.8%
在宅配食サービス			99.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			99.3%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			94.3%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】		
						自治体職員常駐施設数	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	4	0	0.0%			0	11.1%	15.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	0	0				0	17.5%	25.3%
プール	0	0				0	16.3%	50.0%
海水浴場	0	0				0	12.5%	0.0%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉施設等)	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない		0	82.8%	85.7%
休業施設 (公園遊具、湯・山の営業)	1	1	100.0%			0	67.0%	84.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%			0	44.3%	68.6%
産業情報提供施設	0	0				0	61.5%	80.0%
展示場施設、見本市施設	0	0				0	57.1%	50.0%
開放型研究施設等	0	0				0	0.0%	40.0%
大規模公園	1	1	100.0%			0	48.3%	38.9%
公営住宅	50	0	0.0%			0	0.0%	10.7%
駐車場	0	0				0	5.7%	14.3%
大規模公園、茶場等	1	0	0.0%			0	13.9%	20.0%
図書館	0	0				0	0.0%	13.5%
博物館 (美術館、博物館、歴史館、動物博物館)	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である		3	16.2%	22.0%
公民館、市民会館	0	0				0	27.2%	10.3%
文化会館	0	0				0	19.2%	52.2%
合宿所、研修所等 (青少年の受入を含む)	0	0				0	54.8%	50.0%
特別養護老人ホーム	0	0				0	58.8%	0.0%
介護支援センター	0	0				0	48.5%	50.0%
福祉・保健センター	1	1	100.0%			0	30.1%	60.5%
児童クラブ、児童館等	0	0				0	5.7%	24.4%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託予定無し	—

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】			
類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率
6.8%	3.4%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
19.0%	0.0%
全国(市区町村)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

[実施予定無し]及び[首長部局未設置団体]は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は調査不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
			自治体クラウド	平成23年度	
			単独クラウド		

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
27.2%	45.6%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

実施予定

→	類型	実施予定時期
	自治体クラウド	
	単独クラウド	

検討中

→	検討状況
---	------

未実施

→	実施しない理由
---	---------

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
策定割合	策定割合		
98.6%	99.6%		

(7)地方公会計の整備

統一公基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度	平成30年度
------------------------------	-----	---	---	------	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
作成割合	作成割合		
88.4%	82.8%		

(注1)統一公基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。
(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
435121	熊本県	山江村	町村 I-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			99.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			98.1%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			84.4%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			95.3%	96.9%
学校給食(調理)			53.8%	68.3%
学校給食(運搬)			84.4%	91.2%
学校用務員事務			51.4%	35.1%
水道メーター検針			96.4%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.6%	96.9%
ホームヘルパー派遣			96.2%	98.8%
在宅配食サービス			99.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			99.3%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			94.3%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由 施設の利用頻度が少なく、指定管理者を導入した場合、管理料の増が見込まれるため。	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	1	0	0.0%			11.1%	15.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	0	0			0	17.5%	25.3%
プール	0	0			0	16.3%	50.0%
海水浴場	0	0			0	12.5%	0.0%
宿泊休業施設 (ホテル、宿泊施設等)	1	1	100.0%		0	82.8%	85.7%
休業施設 (公民館等、湯・山の営業)	1	1	100.0%		0	67.0%	84.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0	44.3%	68.6%
産業情報提供施設	0	0			0	61.5%	80.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	57.1%	50.0%
開放型研究施設等	0	0			0	0.0%	40.0%
大規模公園	0	0			0	48.3%	38.9%
公営住宅	10	0	0.0%	入居者の審査や住宅使用料の算定など個人情報を取り扱うため、直営で管理している。	0	0.0%	10.7%
駐車場	0	0			0	5.7%	14.3%
大規模公園、茶場等	0	0			0	13.9%	20.0%
図書館	0	0			0	0.0%	13.5%
博物館 (美術館、博物館、動物園等)	0	0			0	16.2%	22.0%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	直営で管理した方が、行政コストの削減が期待されるため。	0	27.2%	10.3%
文化会館	0	0			0	19.2%	52.2%
合宿所、研修所等 (青少年の会を含む)	0	0			0	54.8%	50.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0	58.8%	0.0%
介護支援センター	0	0			0	48.5%	50.0%
福祉・保健センター	0	0			0	30.1%	60.5%
児童クラブ、児童館等	0	0			0	5.7%	24.4%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託予定無し	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率
6.8%	3.4%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】類似団体
実施率 委託率
19.0% 0.0%
全国(市区町村)
実施率 委託率
27.2% 2.8%

[実施予定無し]及び[首長部局未設置団体]は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は調査不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド 単独クラウド	平成25年度	
実施予定		→	類型	実施予定時期	
		→	自治体クラウド 単独クラウド		
検討中		→	検討状況		
未実施		→	実施しない理由		

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
27.2%	45.6%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
策定割合	策定割合		
98.6%	99.6%		

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
作成割合	作成割合		
88.4%	82.8%		

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。
(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
435139	熊本県	球磨村	町村 I-1

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
	本庁舎の清掃	100.0%	99.7%
	本庁舎の夜間警備	100.0%	98.6%
	案内・受付	100.0%	91.2%
	電話交換	100.0%	94.2%
	公用車運転	78.1%	88.1%
	し尿収集	100.0%	97.9%
	一般ごみ収集	100.0%	96.9%
○	学校給食(調理)	50.0%	68.3%
	学校給食(運搬)	78.9%	91.2%
	学校用務員事務	20.0%	35.1%
	水道メーター検針	90.5%	99.1%
○	道路維持補修・清掃等	93.5%	96.9%
	ホームヘルパー派遣	100.0%	98.8%
	在宅配食サービス	100.0%	99.9%
	情報処理・庁内情報システム維持	100.0%	99.5%
	ホームページ作成・運営	100.0%	97.7%
	調査・集計	100.0%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】				
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
0	0				6.3%	15.2%
1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である		6.9%	25.3%
0	0				8.2%	50.0%
0	0				0.0%	0.0%
1	1	100.0%			87.5%	85.7%
0	0				78.8%	84.6%
0	0				53.8%	68.6%
0	0				60.9%	80.0%
0	0				44.4%	50.0%
0	0				100.0%	40.0%
0	0				11.1%	38.9%
8	0	0.0%	施設数が少ないため、導入するメリットがない		0.0%	10.7%
0	0				11.5%	14.3%
0	0				0.0%	20.0%
0	0				12.5%	13.6%
0	0				10.0%	22.0%
5	0	0.0%	指定管理を利用するメリットがない		6.0%	10.3%
0	0				0.0%	52.2%
1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が懸念される		70.0%	50.0%
0	0				85.7%	0.0%
0	0				70.6%	50.0%
2	2	100.0%			38.6%	60.5%
0	0				3.4%	24.4%

(3)窓口業務		【参考】	
総合窓口の設置	窓口業務の民間委託	類似団体	全国(市区町村)
設置状況	設置予定無し	5.0%	10.0%
設置予定無し	設置予定無し	11.9%	22.4%
設置予定無し	設置予定無し	100.0%	100.0%

(4)庶務業務の集約化		【参考】	
実施状況	委託状況	類似団体	全国(市区町村)
実施予定無し	委託予定無し	16.7%	0.0%
実施予定無し	委託予定無し	27.2%	2.8%
実施予定無し	委託予定無し	100.0%	100.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化		【参考】	
実施済	実施予定	類似団体	全国
実施済	○	31.7%	35.0%
実施予定		23.6%	38.3%
実施予定		100.0%	100.0%

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済	策定予定	類似団体	全国(市区町村)
策定済	○	98.3%	99.6%
策定済		100.0%	100.0%

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成済	作成予定	類似団体	全国(市区町村)
作成済	○	85.0%	82.8%
作成済		100.0%	100.0%

(注1)統一な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
435147	熊本県	あさぎり町	町村 IV-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			95.8%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)			54.2%	68.3%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務			33.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			91.3%	97.7%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	前年度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	6	0	0.0%	非効率等により用途変更及び廃止を検討しており、現時点では指定管理者の予定がない。	0	13.7%	15.2%
競技場(野球場、サッカーコート等)	4	0	0.0%	管理運営費に見合う収入を得ることができない。	0	45.9%	25.3%
プール	1	0	0.0%	管理運営費に見合う収入を得ることができない。	0	21.2%	50.0%
海水浴場	0	0			0	28.6%	0.0%
宿泊休業施設(ホテル、保養所等)	0	0			0	91.3%	85.7%
休業施設(公民館、市民会館)	3	3	100.0%		0	90.9%	84.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0	60.0%	68.6%
産業情報提供施設	0	0			0	100.0%	80.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	75.0%	50.0%
開放型研究施設等	0	0			0	0.0%	40.0%
大規模公園	0	0			0	22.2%	38.9%
公営住宅	34	0	0.0%	老朽の公営住宅は、建替年数が経過している住宅が多く、維持費がかかる。また、家賃も大幅に設定しており指定管理者に譲る意向はない。	0	0.0%	10.7%
駐車場	1	1	100.0%		0	12.0%	14.3%
大規模公園、斎場等	0	0			0	4.2%	20.0%
図書館	2	0	0.0%	公共施設内に設置する図書館で、図書館のみ指定管理者を設定することが困難である。	0	4.9%	13.5%
博物館	0	0			0	12.1%	22.0%
公民館、市民会館	6	0	0.0%	公民館は地域の拠点で公共性が高い。そのため直営で運営すべきと判断した。	0	13.3%	10.3%
文化会館	0	0			0	22.2%	52.2%
宿舎、研修所等(民泊の導入あり)	0	0			0	50.0%	50.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0	0.0%	0.0%
介護支援センター	0	0			0	50.0%	50.0%
福祉・保健センター	5	1	20.0%	福祉・保健センターは健康診断等の健康管理の観点で、公共性が高いことから直営で運営すべきである。	0	33.9%	60.5%
児童クラブ、学習館等	0	0			0	6.7%	24.4%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	-
------	-----	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
10.7%	10.7%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託予定無し	→	業務改革効果	
------	--------	---	--------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

対象業務

対象部局		対象業務					
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
14.3%	0.0%	27.2%	2.8%

[実施予定無し及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が9万人未満の団体は回答不要】]

(5)自治体情報システムのクラウド化

	実施済	実施予定	検討中	未実施	【参考】		
					実施率(類似団体)	実施率(全国)	
実施済	○				自治体クラウド	25.0%	57.1%
実施予定		○			単独クラウド	25.0%	57.1%
検討中			○		実施予定時期		
未実施				○	実施しない理由		

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期	
-----	---	------	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		99.6%	

(7)地方公会計の整備

作成済	○	作成予定	→	作成完了予定年度	
-----	---	------	---	----------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
96.4%		82.8%	

(注1)統一な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
435317	熊本県	苓北町	町村 II-2

(1)民間委託				【参考】	
直営(※)		今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
			100.0%	99.7%	
本庁舎の清掃			100.0%	98.6%	
本庁舎の夜間警備			75.0%	91.2%	
案内・受付			83.3%	94.2%	
電話交換			91.4%	88.1%	
公用車運転			97.8%	97.9%	
し尿収集			88.7%	96.9%	
一般ごみ収集			41.5%	68.3%	
学校給食(調理)	○	職員が在籍中は直営、退職時には臨時・非常勤職員での対応を考えている。正規職員が退職している時期までに委託を検討する。	72.2%	91.2%	
学校給食(運搬)			44.1%	35.1%	
学校用務員事務			100.0%	99.1%	
水道メーター検針			91.5%	96.9%	
道路維持補修・清掃等			100.0%	98.8%	
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.9%	
在宅配食サービス			98.4%	99.5%	
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	97.7%	
ホームページ作成・運営			100.0%	96.2%	
調査・集計					

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】		
公の施設	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	100.0%	0	24.5%	15.2%	
競技場(野球場、テニスコート等)	1	100.0%	0	28.0%	25.3%	
プール	1	100.0%	0	22.0%	50.0%	
海水浴場	1	0.0%	1年のうちに利用可能な期間が夏季に限られること、利用料を徴収しないため。	8.8%	0.0%	
宿泊施設(ホテル、旅館等)	0	0	0	91.2%	85.7%	
保養施設(保養所、老人の家等)	1	100.0%	0	46.8%	84.6%	
キャンプ場等	1	0.0%	0	57.1%	68.8%	
産業情報提供施設	0	0	0	80.0%	80.0%	
農水増施設、見本市施設	0	0	0	66.7%	50.0%	
開放型研究施設等	0	0	0	100.0%	40.0%	
大規模公園	0	0	0	28.6%	38.9%	
公営住宅	104	0.0%	管理戸数が少なく、入退去の事務手続き等についても直営で行った方が効率が良いと考えられるため。	0.0%	10.7%	
駐車場	0	0	0	13.2%	14.3%	
大規模公園、斎場等	1	100.0%	0	14.8%	20.0%	
図書館	0	0	0	4.3%	13.5%	
博物館(美術館、歴史館、動物園等)	1	0.0%	歴史資料館は27月に開館した施設であるが、公募を行ったにもかかわらず応募者がいないと思われるため。また、指定管理者の導入については、町長職守継承後の検討事項である。	35.1%	22.0%	
公民館、市民会館	3	0.0%	非常勤職員で対応している	32.5%	10.3%	
文化会館	1	0.0%	文化会館内に公民館を併設しており、公民館長及び職員が常駐して対応しているため。	0.0%	52.2%	
合宿所、研修所等(県庁の施設を含む)	0	0	0	50.0%	50.0%	
特別養護老人ホーム	0	0	0	0.0%	0.0%	
介護支援センター	0	0	0	40.0%	50.0%	
福祉・保健センター	1	100.0%	0	35.9%	60.5%	
児童クラブ、児童館等	0	0	0	12.0%	24.4%	

(3)窓口業務				【参考】	
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	⇒	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し			
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		⇒	業務改革効果	

類似団体	全国(市区町村分)
設置率	委託率
6.3%	6.3%
11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化				【参考】	
実施状況	委託状況	対象部局	対象業務	類似団体	委託率
実施予定無し	委託予定無し	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計	19.0%	0.0%
				全国(市区町村分)	委託率
				27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記入してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化				【参考】	
実施済	実施予定	検討中	未実施	実施率(類似団体)	クラウド
				41.3%	33.3%
				全国	
				23.6%	38.3%

※「検討中」の理由

(6)公共施設等総合管理計画				【参考】	
策定済	策定予定	⇒	策定予定時期	類似団体	全国(市区町村分)
				100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備				【参考】	
作成済	作成予定	⇒	作成完了予定年度	平成31年度以降	

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
85.7%	82.8%

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の額度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体